

令和元年度（2019年度）

彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
および基金運用状況審査意見書



彦 監 委 第 67 号

令和2年(2020年)9月4日

彦根市長 大久保 貴 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 和 田 一 繁

令和元年度(2019年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算

および基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度(2019年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算および証書類、その他政令で定める書類ならびに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度(2019年度)彦根市基金運用状況を示す書類の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第1章	審査の対象	1
第2章	審査の期間	1
第3章	審査の方法	1
第4章	審査の結果	1
第5章	決算の状況	2
	総括	2
	1 概要	2
	2 一般会計	4
	3 特別会計	4
	4 財政構造	5
	一般会計	11
	1 概要	11
	2 歳入	11
	3 歳出	32
	特別会計	41
	1 国民健康保険事業	41
	2 下水道事業	42
	3 休日急病診療所事業	44
	4 農業集落排水事業	45
	5 介護保険事業	46
	6 後期高齢者医療事業	47
	財産に関する調書	49
第6章	基金運用状況	52
第7章	むすび	53
第8章	決算審査資料	59

### 注 記

- 本文中および表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が異なる場合がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、原則として合計が100となるよう調整しているが、合計が一致しない場合もある。

# 令和元年度(2019年度)彦根市一般会計・特別会計 歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

## 第1章 審査の対象

### 1 一般会計および特別会計

令和元年度(2019年度)彦根市一般会計歳入歳出決算

令和元年度(2019年度)彦根市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度(2019年度)彦根市下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度(2019年度)彦根市休日急病診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度(2019年度)彦根市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度(2019年度)彦根市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度(2019年度)彦根市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 2 基金

令和元年度(2019年度)彦根市土地開発基金運用状況

## 第2章 審査の期間

令和2年(2020年)7月3日から同年8月26日まで

## 第3章 審査の方法

令和元年度(2019年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類と照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考にし、計数の正確性および予算の執行が適正で効率的になされているか否か等について、通常実施すべき審査手続きおよび必要と認めるその他の審査手続きにより実施した。

## 第4章 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿および証拠書類と符合しており、計数は正確で適正に表示されているものと認められた。また、当年度予算は、所期の目的に向け経済的・効率的に執行されたものと認められた。なお、今後の事務執行に当たっては、第7章「むすび」において記述した事項について特に留意されたい。

## 第5章 決算の状況

# 総 括

### 1 概 要

令和元年度は、一般会計と特別会計を合わせた予算現額 77,244,788 千円に対して、決算総額は歳入 71,492,334 千円、歳出 70,099,542 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 1,392,792 千円である。

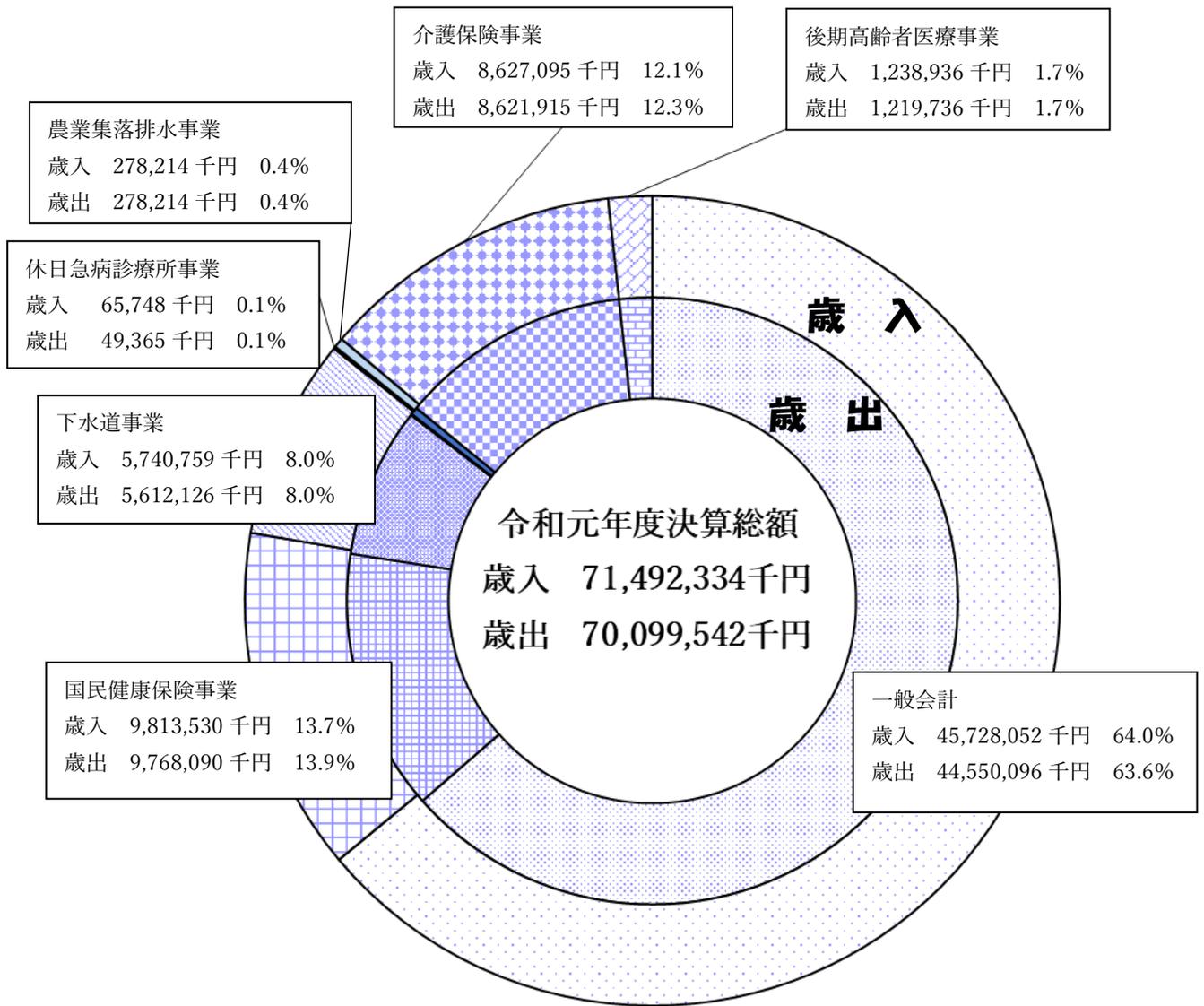
形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 96,677 千円を差し引いた実質収支額は 1,296,115 千円である。

当年度実質収支額から前年度実質収支額 1,352,388 千円を差し引いた単年度収支額は 56,273 千円の赤字である。

一般会計および特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源		実 質 収 支 額	単年度 収 支 額	
				繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額			
一 般 会 計	45,728,052	44,550,096	1,177,956	73,252	275	1,104,429	194,249	
特 別 会 計	国民健康 保 険 事 業	9,813,530	9,768,090	45,440	0	0	45,440	10,905
	下 水 道 業 事 業	5,740,759	5,612,126	128,633	23,150	0	105,483	△182,362
	休日急病 診 療 所 業 事 業	65,748	49,365	16,383	0	0	16,383	△2,336
	農 業 集 落 排 水 事 業	278,214	278,214	0	0	0	0	0
	介 護 保 険 業 事 業	8,627,095	8,621,915	5,180	0	0	5,180	△74,434
	後 期 高 齢 医 療 業 事 業	1,238,936	1,219,736	19,200	0	0	19,200	△2,295
	小 計	25,764,282	25,549,446	214,836	23,150	0	191,686	△250,522
合 計	71,492,334	70,099,542	1,392,792	96,402	275	1,296,115	△56,273	



歳入歳出の決算総額には、一般会計と特別会計との間における繰入繰出額 4,321,464 千円が含まれている。これらを差し引いた純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支額
	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	
一般会計	45,728,052	0	45,728,052	44,550,096	4,321,464	40,228,632	5,499,420
特別会計	25,764,282	4,321,464	21,442,818	25,549,446	0	25,549,446	△4,106,628
合 計	71,492,334	4,321,464	67,170,870	70,099,542	4,321,464	65,778,078	1,392,792

## 2 一般会計

一般会計の決算総額は、歳入 45,728,052 千円、歳出 44,550,096 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 1,177,956 千円であり、前年度の形式収支額 1,066,052 千円に比べ 111,904 千円(10.5%)増加している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 73,527 千円(繰越明許費繰越額 73,252 千円、事故繰越し繰越額 275 千円)を差し引いた実質収支額は 1,104,429 千円である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 910,180 千円を差し引いた単年度収支額は 194,249 千円の黒字である。また、単年度収支額 194,249 千円に当年度に係る財政調整基金の増減額と地方債の繰上償還額を加えた実質単年度収支は 550,725 千円の黒字である。

## 3 特別会計

特別会計(6 会計)の決算総額は、歳入 25,764,282 千円、歳出 25,549,446 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 214,836 千円であり、前年度の形式収支額 479,662 千円に比べ 264,826 千円(55.2%)減少している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 23,150 千円(繰越明許費繰越額 23,150 千円)を差し引いた実質収支額は 191,686 千円である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 442,208 千円を差し引いた単年度収支額は 250,522 千円の赤字である。

#### 4 財政構造（普通会計）

地方自治体の財政構造の分析には普通会計が用いられる。普通会計は一般会計と収益事業以外の特別会計とを合算したものであり、会計の範囲が異なる各自治体の財政構造を統一的に把握するために用いられる区分である。彦根市の場合、普通会計に含まれる特別会計は休日急病診療所事業特別会計のみである。普通会計における性質別歳出の内訳および主な財政指標は以下のとおりである。

##### （1）歳出決算額の性質別状況

普通会計歳出決算額の性質別状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	21,516,537	48.3	20,887,735	47.6	628,802	3.0
人件費	7,081,289	15.9	7,207,024	16.4	△125,735	△1.7
扶助費	10,605,917	23.8	10,322,433	23.5	283,484	2.7
公債費	3,829,331	8.6	3,358,278	7.7	471,053	14.0
投資的経費	5,603,225	12.5	4,762,737	10.9	840,488	17.6
普通建設事業費	5,586,418	12.5	4,619,283	10.6	967,135	20.9
災害復旧事業費	16,807	0.0	143,454	0.3	△126,647	△88.3
その他の経費	17,453,716	39.2	18,191,599	41.5	△737,883	△4.1
物件費	6,975,746	15.6	7,080,760	16.2	△105,014	△1.5
補助費等	2,391,104	5.4	2,590,121	5.9	△199,017	△7.7
繰出金	6,042,175	13.6	6,042,347	13.8	△172	0.0
その他	2,044,691	4.6	2,478,371	5.6	△433,680	△17.5
計	44,573,478	100.0	43,842,071	100.0	731,407	1.7

（注）本表は、令和元年度地方財政状況調査（決算統計）を基に作成している。

義務的経費は 21,516,537 千円で、前年度に比べ 628,802 千円（3.0％）増加している。歳出総額に占める割合は 48.3％で最も多く、前年度に比べ 0.7 ポイント高くなっている。

義務的経費の増加は、人件費が 125,735 千円（1.7％）減少したものの、扶助費が 283,484 千円（2.7％）、公債費が 471,053 千円（14.0％）増加したことによるものである。

人件費の減少は、時間外勤務手当が 24,430 千円（6.6％）、退職手当が 92,922 千円（19.4％）減少したことによるものである。

扶助費の増加は、乳幼児に係る福祉医療費助成が 21,592 千円（10.8％）、児童手当が 34,680 千円（1.8％）減少したものの、障害福祉サービス給付費が 102,371 千円（4.5％）、児童扶養手

当が 111,096 千円(23.8%)、保育所等にかかる施設型給付費が 92,047 千円(3.6%)増加したことによるものである。

投資的経費は 5,603,225 千円で、前年度に比べ 840,488 千円(17.6%)増加している。歳出総額に占める割合は 12.5%で、前年度に比べ 1.6 ポイント高くなっている。

投資的経費の増加は、災害復旧事業費が 126,647 千円(88.3%)減少したものの、普通建設事業費が 967,135 千円(20.9%)増加したことによるものである。これは、立花船町線街路事業が 209,570 千円(63.2%)、駅舎バリアフリー化促進事業が 185,112 千円(皆減)、彦根駅平田線道路改良事業が 152,624 千円(皆減)、幼稚園空調設備設置事業が 141,979 千円(皆減)減少したものの、本庁舎耐震化整備事業が 1,040,525 千円(254.8%)、橋りょう長寿命化推進事業が 135,579 千円(190.2%)、都市計画道路事業(原松原線県営事業負担金等)が 461,197 千円(366.5%)、河瀬小学校校舎増築事業が 289,094 千円(皆増)増加したことなどによるものである。

その他の経費は 17,453,716 千円で、前年度に比べ 737,883 千円(4.1%)減少している。歳出総額に占める割合は 39.2%で、前年度に比べ 2.3 ポイント低くなっている。

その他の経費の減少は、物件費が 105,014 千円(1.5%)、補助費等が 199,017 千円(7.7%)、その他の内、投資及び出資金が 366,212 千円(37.5%)、貸付金が 45,067 千円(97.8%)減少したことによるものである。

物件費の減少は、ふるさと彦根応援寄附事業が 96,464 千円(177.2%)、放課後児童クラブ運営事業が 90,990 千円(33.1%)増加したものの、行政情報化事業が 33,434 千円(6.1%)、働き方・業務改革推進経費が 19,147 千円(99.8%)、知事選挙執行費が 15,955 千円(皆減)、地籍調査事業が 5,290 千円(34.3%)、ごみ焼却場一般管理経費が 55,691 千円(14.5%)、資源ごみ選別・減容事業が 16,011 千円(96.0%)、土地利用計画業務が 22,628 千円(95.4%)、公営住宅維持管理事業が 14,986 千円(48.2%)、教育委員会の事務局管理運営事業が 32,196 千円(45.7%)、幼稚園一般経費が 20,689 千円(16.6%)、いじめ等問題行動対策総合事業が 18,086 千円(64.6%)、湖東定住自立圏学校給食センター管理運営事業が 17,702 千円(4.6%)、小学校学習教材充実事業が 13,176 千円(29.8%)減少したことなどによるものである。

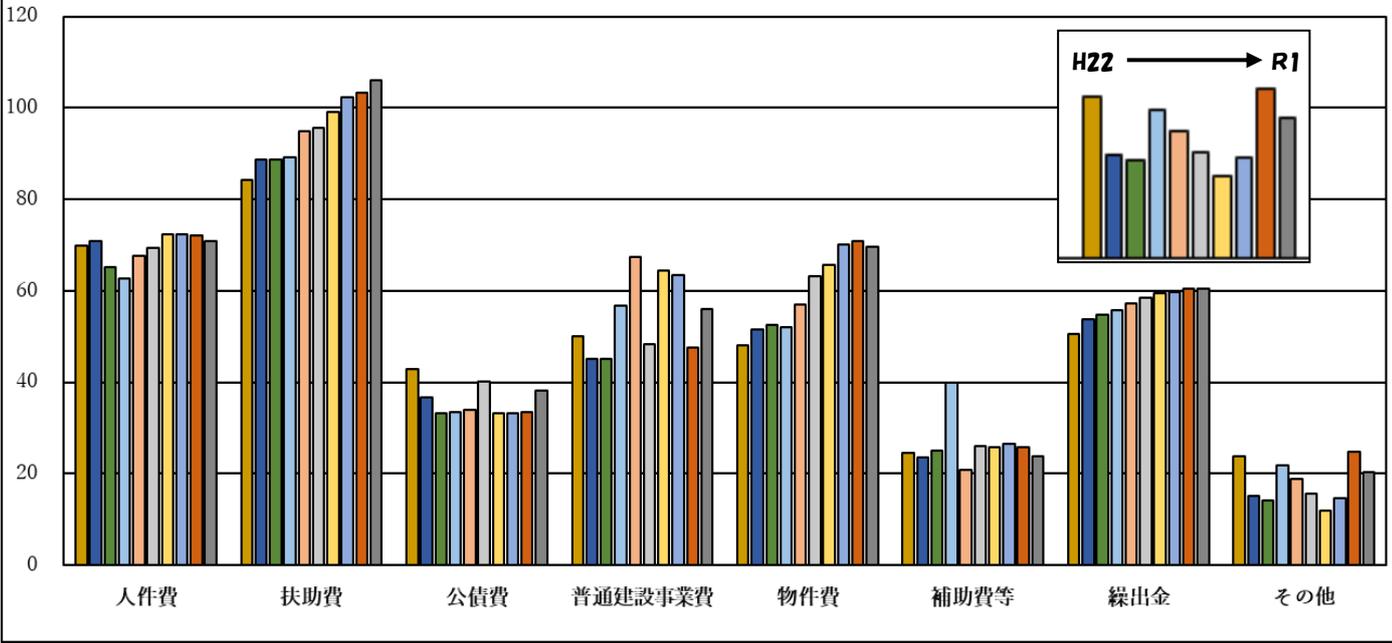
補助費等の減少は、生活保護費等給付事業の国庫償還金が 106,837 千円(75.0%)、産地競争力強化対策事業費補助金が 32,670 千円(皆減)、担い手確保経営強化支援事業補助金が 18,699 千円(48.9%)、彦根駅東土地区画整理事業の換地清算交付金が 28,601 千円(皆減)減少したことなどによるものである。

投資及び出資金の減少は、「彦根市立病院新改革プラン」に基づく基準外繰出分の病院事業会計負担金が 366,212 千円(皆減)減少したことによるものである。

貸付金の減少は、株式会社四番町スクエア貸付金が 45,000 千円(皆減)減少したことによるものである。

(億円)

性質別歳出決算額構成比の推移(普通会計・平成22年度～令和元年度)



## (2) 財政力指数

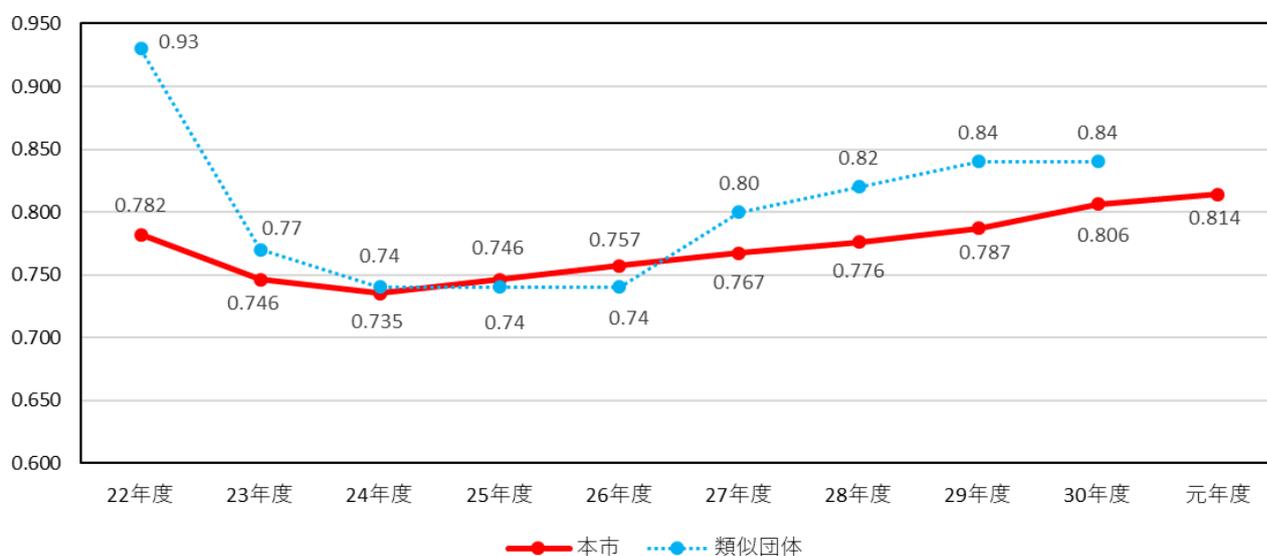
財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当年度を含む過去3か年度の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いと判断できる。この指数が「1」を超えると、財源に余裕があると判断され普通交付税は交付されず、「1」未満の場合は、財源に余裕がないと判断され交付される。

令和元年度(単年度)の財政力指数は、前年度に比べ基準財政収入額が70,698千円(0.5%)、基準財政需要額が363,986千円(2.0%)それぞれ増加した結果、0.814となった。平成29年度から当年度までの3か年度平均である財政力指数は0.814となり、前年度の0.806から0.008ポイント高くなっている。なお、平成25年度以降7年連続の上昇となっており、類似団体指数に近づきつつある。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政収入額① (千円)	15,353,290	15,282,592	14,548,690	14,269,387
基準財政需要額② (千円)	18,851,044	18,487,058	18,145,967	18,067,635
財政力指数(単年度)①÷②	0.814	0.827	0.802	0.790
財政力指数(3か年平均)	0.814	0.806	0.787	0.776
<参考> 類似団体指数	—	0.84	0.84	0.82

(注)類似団体指数は、総務省の「類似団体別市町村財政指数表」に基づく(以下同じ)。

### 財政力指数の推移



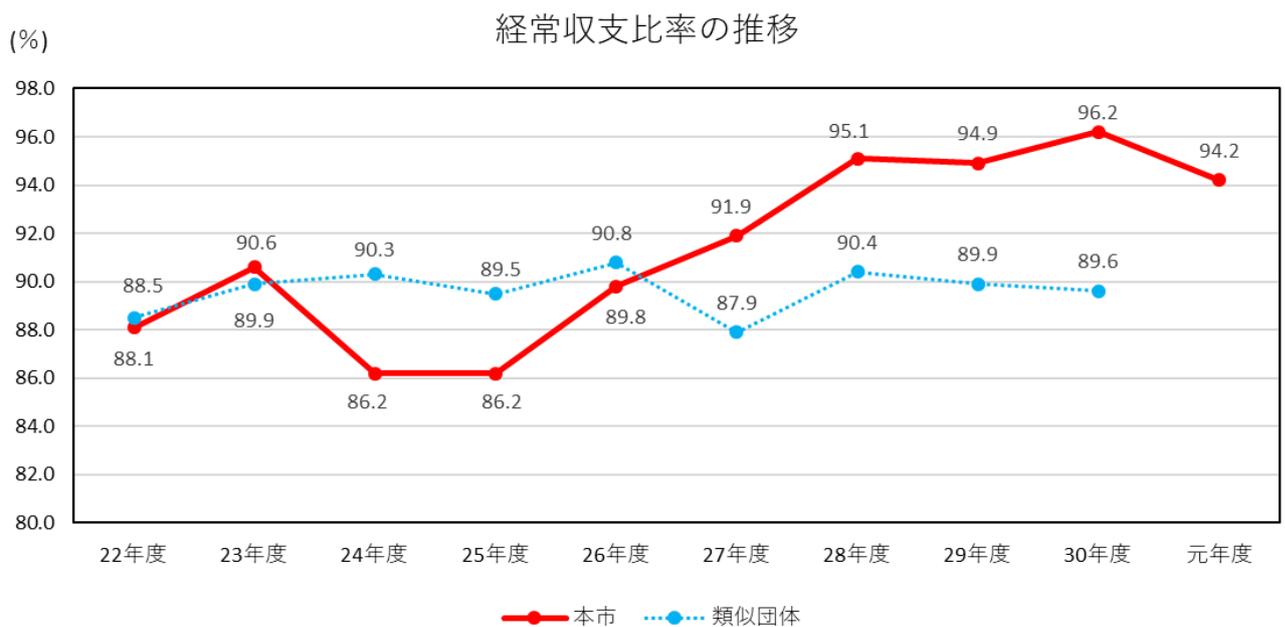
### (3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費や扶助費、公債費等の経常的経費に、市税や普通地方交付税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものである。この比率が低いほど経常的一般財源に余裕があり、臨時的経費に充てられるので、財政構造が弾力性に富んでいると判断できる。

当年度の比率は94.2%で、前年度に比べ2.0ポイント改善しているものの、市財政は弾力性に乏しく、硬直化を脱するには至っていない。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常的経費充当一般財源 ①	23,458,939	23,915,723	23,618,558
経常一般財源 ②	23,307,089	23,290,041	23,290,794
減収補てん債特例分 ③	158,000	0	0
臨時財政対策債 ④	1,427,104	1,572,246	1,607,220
経常収支比率 $\frac{①}{②+③+④} \times 100$	94.2	96.2	94.9
<参考> 類似団体指数	—	89.6	89.9



#### (4) 実質公債費比率

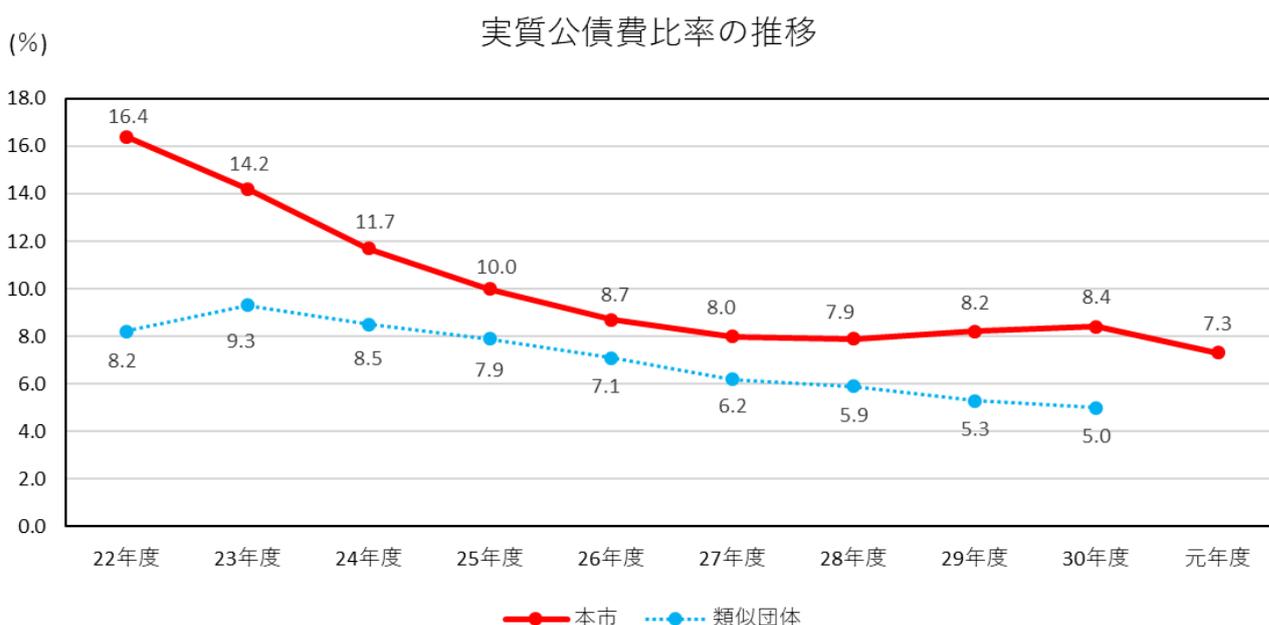
実質公債費比率は、公債費等による財政負担の程度を示す指標で、公債費および実質的に公債費に相当する費用に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合であり、当年度を含む過去3か年度の平均値が用いられる。この比率は、財政健全化判断比率の4指標のひとつであり、18%を超えると市債の発行に県知事の許可を要し、25%以上になると市債の発行を制限される。平成21年度まで18%を超えていたものの、その後は下回って低下傾向が続いており、当年度は7.3%で前年度に比べ1.1ポイント改善している。

なお、単年度の比率が3.0ポイント改善しているが、これは、元利償還金等のうち、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金、病院事業会計への基準外繰出の終了および下水道事業会計の地方公営企業法一部適用に伴う令和2年3月31日時点での打ち切り決算により、605,446千円減少したことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
元 利 償 還 金 等 ①	6,357,752	6,867,780	6,772,695
特 定 財 源 ②	1,268,083	1,163,148	1,137,200
基準財政需要額算入公債費等 ③	3,985,490	4,011,886	3,971,460
標 準 財 政 規 模 ④	24,647,080	24,431,147	23,905,293
実質公債費比率(単年度) $\frac{①-(②+③)}{④-③} \times 100$	5.3	8.3	8.3
実質公債費比率(3か年平均)	7.3	8.4	8.2
<参考> 類似団体指数	—	5.0	5.3

(注)元利償還金等①には公債費類似経費(公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出金等)を含む。



# 一 般 会 計

## 1 概 要

一般会計の決算状況は、予算現額 50,401,369 千円に対して

歳入決算額	45,728,052 千円
歳出決算額	44,550,096 千円
歳入歳出差引額	1,177,956 千円

である。予算現額は、当初予算額 44,550,000 千円に補正予算額 4,879,325 千円および前年度からの繰越予算額 972,044 千円を合計したもので、当初予算額より 13.1%増加している。

歳入決算額の予算現額に対する比率(収入率)は 90.7%であり、歳出決算額の予算現額に対する比率(執行率)は 88.4%である。

予算現額および歳入・歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 (B)-(C)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$
	金額 (A)	指数	金額 (B)	指数	金額 (C)	指数			
令和元年度	50,401,369	108.9	45,728,052	101.8	44,550,096	100.7	1,177,956	90.7	88.4
平成30年度	45,678,356	98.7	44,875,225	99.9	43,809,173	99.0	1,066,052	98.2	95.9
平成29年度	46,292,788	100.0	44,940,553	100.0	44,242,883	100.0	697,670	97.1	95.6

(注)指数は、平成29年度を100とする。

## 2 歳 入

歳入の決算状況は、予算現額 50,401,369 千円に対して

調 定 額	46,418,339 千円
収 入 済 額	45,728,052 千円
不 納 欠 損 額	45,336 千円
収 入 未 済 額	644,951 千円

であり、款別の状況は次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		過不足額 (B)-(A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
市 税	17,858,262	35.4	18,193,323	39.8	335,061	101.9
地 方 譲 与 税	282,000	0.6	284,244	0.6	2,244	100.8
利 子 割 交 付 金	21,000	0.1	16,575	0.0	△4,425	78.9
配 当 割 交 付 金	56,000	0.1	73,273	0.2	17,273	130.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000	0.1	50,253	0.1	△9,747	83.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,733,000	3.4	1,944,805	4.3	211,805	112.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,000	0.0	9,664	0.0	664	107.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,000	0.1	64,391	0.1	30,391	189.4
環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.0	16,250	0.0	1,250	108.3
地 方 特 例 交 付 金	285,301	0.6	334,664	0.7	49,363	117.3
地 方 交 付 税	4,243,300	8.4	4,274,223	9.4	30,923	100.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,130	0.0	13,070	0.0	△2,060	86.4
分 担 金 及 び 負 担 金	633,531	1.3	624,872	1.4	△8,659	98.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,283,159	2.6	1,260,628	2.8	△22,531	98.2
国 庫 支 出 金	7,167,849	14.2	6,132,549	13.4	△1,035,300	85.6
県 支 出 金	3,518,216	7.0	2,988,671	6.5	△529,545	84.9
財 産 収 入	68,559	0.1	86,763	0.2	18,204	126.6
寄 附 金	302,350	0.6	274,150	0.6	△28,200	90.7
繰 入 金	1,443,035	2.9	1,430,700	3.1	△12,335	99.1
繰 越 金	1,066,052	2.1	1,066,052	2.3	0	100.0
諸 収 入	1,179,521	2.3	1,162,728	2.6	△16,793	98.6
市 債	9,127,104	18.1	5,426,204	11.9	△3,700,900	59.5
歳 入 合 計	50,401,369	100.0	45,728,052	100.0	△4,673,317	90.7

収入済額は、予算現額に対して4,673,317千円の不足である。収入率は90.7%で、前年度に比べ7.5ポイント減少している。

収入済額の主なものは、市税18,193,323千円、国庫支出金6,132,549千円、市債5,426,204千円、地方交付税4,274,223千円、県支出金2,988,671千円、地方消費税交付金1,944,805千円である。

収入済額の合計は、前年度に比べ852,827千円(1.9%)増加している。これは主に、繰入金が1,336,742千円(48.3%)、市税が306,897千円(1.7%)、地方消費税交付金が121,901千円(5.9%)減少したものの、市債が1,607,258千円(42.1%)、繰越金が368,382千円(52.8%)、地方交付税が255,006千円(6.3%)、地方特例交付金が231,164千円(223.3%)、国庫支出金が179,009千円(3.0%)増加したことによるものである。

不納欠損額は45,336千円で、前年度に比べ7,473千円(19.7%)増加している。科目別に不納欠損額の増減をみると、諸収入で減少しているものの、市税で増加している。

収入未済額は644,951千円で、前年度に比べ20,616千円(3.1%)減少している。科目別に収入未済額の増減をみると、市税が増加しているものの、諸収入が減少している。

収入済額を、一般財源・特定財源別の構成でみると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率
一般財源	27,577,208	60.3	27,246,630	60.7	27,368,178	60.8
特定財源	18,150,844	39.7	17,628,595	39.3	17,572,375	39.2
合 計	45,728,052	100.0	44,875,225	100.0	44,940,553	100.0

(資料第4表(1)参照)

一般財源は27,577,208千円で、前年度に比べ330,578千円(1.2%)増加している。これは、市税、地方消費税交付金が減少したものの、繰越金、地方交付税、地方特例交付金が増加したことによるものである。

一方、特定財源は18,150,844千円で、前年度に比べ522,249千円(3.0%)増加している。これは、繰入金、分担金及び負担金が減少したものの、市債、国庫支出金、寄附金が増加したことによるものである。

この結果、一般財源の構成比率は60.3%となり、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

次に収入済額を、自主財源・依存財源別の構成でみると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率
自主財源	24,099,216	52.8	25,402,900	56.6	23,962,218	53.3
依存財源	21,628,836	47.2	19,472,325	43.4	20,978,335	46.7
合 計	45,728,052	100.0	44,875,225	100.0	44,940,553	100.0

(資料第4表(2)参照)

自主財源は24,099,216千円で、前年度に比べ1,303,684千円(5.1%)減少している。これは、繰越金、寄附金が増加したものの、繰入金、市税、分担金及び負担金が減少したことによるものである。

一方、依存財源は、21,628,836千円で前年度に比べ2,156,511千円(11.1%)増加している。これは、地方消費税交付金が減少したものの、市債、地方交付税、地方特例交付金、国庫支出金が増加したことによるものである。

各款別の収入の大要は、次のとおりである。

## 第 1 款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	17,858,262	18,596,176	18,193,323	34,504	368,349	101.9	97.8
平成30年度	17,691,289	18,874,314	18,500,220	18,106	355,988	104.6	98.0
増 減	166,973	△278,138	△306,897	16,398	12,361	△2.7	△0.2
増減率	0.9	△1.5	△1.7	90.6	3.5	-	-

収入済額は18,193,323千円で、前年度に比べ306,897千円(1.7%)減少している。調定額に対する収入率は97.8%で前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

不納欠損額は34,504千円で、前年度に比べ16,398千円(90.6%)増加している。

収入未済額は368,349千円で、前年度に比べ12,361千円(3.5%)増加している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
市 民 税	7,950,214	8,232,280	8,158,358	9,153	64,769	102.6	99.1
固定資産税	7,532,521	7,927,329	7,648,530	21,229	257,570	101.5	96.5
軽自動車税	332,767	337,683	331,980	761	4,942	99.8	98.3
市たばこ税	790,072	787,335	787,335	0	0	99.7	100.0
入 湯 税	4,275	3,584	3,584	0	0	83.8	100.0
都市計画税	1,248,413	1,307,965	1,263,536	3,361	41,068	101.2	96.6
合 計	17,858,262	18,596,176	18,193,323	34,504	368,349	101.9	97.8

市民税と固定資産税は市税収入の大宗をなすものであり、市税の収入済額に占める比率は、市民税が44.9%、固定資産税が42.0%、合わせて86.9%となっている。

市民税は、前年度に比べ個人市民税が100,053千円(1.6%)増加したものの、法人市民税が567,385千円(22.4%)減少し、合計で467,332千円(5.4%)減少している。個人市民税の増加は、最低賃金の改定もあり雇用・所得環境が好調を維持しているもの、また法人市民税の減少は、世界経済の弱含みが続き、消費税増税に伴う消費意識の低下が企業業績に悪影響を及ぼしたほか、世界的な半導体市場の低迷による設備投資の縮小が本市主要法人の決算に大きく影響を与えたことによるものである。

固定資産税は、前年度に比べ114,349千円(1.5%)増加している。これは、家屋における木造住宅の新增築の増加や、償却資産の対象となる設備投資が主に大規模事業者で増加したことによるものである。

軽自動車税は、前年度に比べ17,640千円(5.6%)増加している。これは、軽自動車登録台数の増加とともに、重課税対象となる台数も増加したほか、令和元年10月からの税制改正により、これまで県税であった自動車取得税が環境性能割へと名称変更され、市税収入となったことによるものである。

市たばこ税は、前年度に比べ10,224千円(1.3%)増加している。これは、たばこ全体の売上本数は減少しているものの、令和元年10月に、たばこ税率が引き上げられたことなどによるものである。

入湯税は、前年度に比べ648千円(15.3%)減少している。これは、令和2年1月以降新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり利用客が減少したことによるものである。

都市計画税は、固定資産税と同様の理由により、前年度に比べ18,870千円(1.5%)増加している。

税目別の不納欠損額は、次表のとおりである。

(単位：件・千円)

	令和元年度		平成 30 年度		差引増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税	119	9,153	99	4,649	20	4,504
固定資産税	33	21,229	31	11,376	2	9,853
軽自動車税	64	761	42	285	22	476
都市計画税	33	3,361	31	1,796	2	1,565
合 計	249	34,504	203	18,106	46	16,398

不納欠損の件数は 249 件で、前年度に比べ 46 件 (22.7%) 増加している。

不納欠損額は 34,504 千円で、前年度に比べ 16,398 千円 (90.6%) 増加している。科目別に不納欠損額をみると、市民税が 4,504 千円 (96.9%)、固定資産税が 9,853 千円 (86.6%)、軽自動車税が 476 千円 (167.0%)、都市計画税が 1,565 千円 (87.1%) 増加している。

不納欠損処分の理由別件数は、差押可能な財産がない 114 件、出国 53 件、生活保護法適用中または生活困窮 40 件、本人の死亡または行方不明 40 件、会社の解散・倒産 2 件である。

最近 5 か年度の市税収入率 (対調定額) の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
現年課税分	99.5	99.7	99.7	99.6	99.5
滞納繰越分	10.4	10.7	13.6	28.4	19.7
合 計	97.8	98.0	97.8	97.5	96.9

現年課税分の収入率は 99.5% で、前年度より 0.2 ポイント、滞納繰越分は 10.4% で 0.3 ポイント低くなっている。この結果、合計は 97.8% で 0.2 ポイント低くなったが、昨年度に引き続き高水準を維持している。

税目別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	令和元年度		平成30年度		差引増減	
	現年 課税分	滞納 繰越分	現年 課税分	滞納 繰越分	現年 課税分	滞納 繰越分
市民税	35,632	29,137	27,020	32,893	8,612	△3,756
固定資産税	39,224	218,346	20,172	230,757	19,052	△12,411
軽自動車税	2,071	2,871	2,192	3,229	△121	△358
都市計画税	6,501	34,567	3,343	36,382	3,158	△1,815
合計	83,428	284,921	52,727	303,261	30,701	△18,340

収入未済額は368,349千円で、前年度に比べ12,361千円(3.5%)増加している。

このうち、現年課税分にかかる収入未済額の増減を科目別にみると、軽自動車税が121千円(5.5%)減少したものの、市民税が8,612千円(31.9%)、固定資産税が19,052千円(94.4%)、都市計画税が3,158千円(94.5%)増加し、合計で30,701千円(58.2%)増加している。

また、滞納繰越分にかかる収入未済額の増減を科目別にみると、市民税が3,756千円(11.4%)、固定資産税が12,411千円(5.4%)、軽自動車税が358千円(11.1%)、都市計画税が1,815千円(5.0%)それぞれ減少し、合計で18,340千円(6.0%)減少している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	282,000	284,244	284,244	0	0	100.8	100.0
平成30年度	268,000	279,226	279,226	0	0	104.2	100.0
増減	14,000	5,018	5,018	0	0	△3.4	0.0
増減率	5.2	1.8	1.8	-	-	-	-

収入済額は284,244千円で、前年度に比べ5,018千円(1.8%)増加している。その内訳は、地方揮発油譲与税が71,804千円で前年度に比べ8,819千円(10.9%)の減少、自動車重量譲与税が206,787千円で8,184千円(4.1%)の増加、森林環境譲与税が5,653千円で皆増となっている。

地方譲与税の内、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税は、地方揮発油譲与税の収入額の42%相当額、自動車重量税の収入額の40.7%相当額が、各市町村の市町村道の延長と面積に按分して国から譲与され、森林環境譲与税は、森林環境税の収入額の内、50%相当額を私有人工林面積で、30%相当額を人口で、20%相当額を林業就業者数で市町村毎に按分して国か

ら譲与されるものである。

### 第 3 款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	21,000	16,575	16,575	0	0	78.9	100.0
平成30年度	20,000	30,882	30,882	0	0	154.4	100.0
増 減	1,000	△14,307	△14,307	0	0	△75.5	0.0
増減率	5.0	△46.3	△46.3	-	-	-	-

収入済額は16,575千円で、前年度に比べ14,307千円(46.3%)減少している。これは、預金満期時の利息の逓減に伴うものである。

利子割交付金は、県税の利子割額の59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

### 第 4 款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	56,000	73,273	73,273	0	0	130.8	100.0
平成30年度	50,000	60,847	60,847	0	0	121.7	100.0
増 減	6,000	12,426	12,426	0	0	9.1	0.0
増減率	12.0	20.4	20.4	-	-	-	-

収入済額は73,273千円で、前年度に比べ12,426千円(20.4%)増加している。これは、県民税における配当割収入が増加していることに伴い、配当金が増額したことによるものである。

配当割交付金は、県民税の配当割額の59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

## 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	60,000	50,253	50,253	0	0	83.8	100.0
平成30年度	35,000	56,353	56,353	0	0	161.0	100.0
増 減	25,000	△6,100	△6,100	0	0	△77.2	0.0
増減率	71.4	△10.8	△10.8	-	-	-	-

収入済額は 50,253 千円で、前年度に比べ 6,100 千円(10.8%)減少している。これは、米中貿易摩擦の影響に伴い、株価が不安定となったことから、株式の保有傾向が高まり、譲渡件数が減少していることによるものである。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税の株式等譲渡所得割額の 59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

## 第 6 款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	1,733,000	1,944,805	1,944,805	0	0	112.2	100.0
平成30年度	1,830,000	2,066,706	2,066,706	0	0	112.9	100.0
増 減	△97,000	△121,901	△121,901	0	0	△0.7	0.0
増減率	△5.3	△5.9	△5.9	-	-	-	-

収入済額は 1,944,805 千円で、前年度に比べ 121,901 千円(5.9%)減少している。これは、県における都道府県間清算金の収入額が減少しているほか、地方消費税の清算基準見直しに伴い滋賀県の清算割合が減少したことによるものである。

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税収入額の 50%相当額が各市町の国勢調査による人口と経済センサスの従業者数に按分して交付されるものである。

## 第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	9,000	9,664	9,664	0	0	107.4	100.0
平成30年度	12,000	9,347	9,347	0	0	77.9	100.0
増 減	△3,000	317	317	0	0	29.5	0.0
増減率	△25.0	3.4	3.4	-	-	-	-

収入済額は9,664千円で、前年度に比べ317千円(3.4%)増加している。

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の70%相当額がゴルフ場の所在市町に交付されるものである。

## 第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	34,000	64,391	64,391	0	0	189.4	100.0
平成30年度	70,000	112,837	112,837	0	0	161.2	100.0
増 減	△36,000	△48,446	△48,446	0	0	28.2	0.0
増減率	△51.4	△42.9	△42.9	-	-	-	-

収入済額は64,391千円で、前年度に比べ48,446千円(42.9%)減少している。これは、令和元年10月1日からの自動車取得税の廃止に伴い、自動車取得税交付金が廃止されたことによるものである。

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税の66.5%相当額が各市町道の延長と面積に按分して交付されるものである。

## 第 9 款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	15,000	16,250	16,250	0	0	108.3	100.0
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-
増 減	15,000	16,250	16,250	0	0	108.3	100.0
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-

収入済額は16,250千円で、前年度に比べ皆増している。

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割収入額から5%を控除した残額の47%相当額を市町道の延長・面積等に按分して交付されるものである。

## 第 10 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	285,301	334,664	334,664	0	0	117.3	100.0
平成30年度	103,500	103,500	103,500	0	0	100.0	100.0
増 減	181,801	231,164	231,164	0	0	17.3	0.0
増減率	175.7	223.3	223.3	-	-	-	-

収入済額は334,664千円で、前年度に比べ231,164千円(223.3%)増加している。これは、幼児教育・保育の無償化制度に対する財源措置である子ども・子育て支援臨時交付金が207,854千円(皆増)増加したことによるものである。

地方特例交付金は、恒久減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために国から交付されるものである。現在は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除額を住民税から控除することによる減収の補てんおよび消費税率10%への引上げによる消費の反動減対策として自動車税、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収の補填ならびに消費税率引上げに伴う地方消費税の増収効果反映までの幼児教育・保育の無償化制度に対する財源措置となっている。

## 第 11 款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	4,243,300	4,274,223	4,274,223	0	0	100.7	100.0
平成30年度	3,955,889	4,019,217	4,019,217	0	0	101.6	100.0
増 減	287,411	255,006	255,006	0	0	△0.9	0.0
増減率	7.3	6.3	6.3	-	-	-	-

収入済額は4,274,223千円で、前年度に比べ255,006千円(6.3%)増加している。これは、地方交付税の算定において、社会福祉費等の増加に伴う基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回ったため交付税額が増加したものである。

このうち普通交付税は3,493,300千円で、前年度に比べ269,493千円(8.4%)の増加、特別交付税は780,923千円で、14,487千円(1.8%)の減少となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度であり、国税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合が交付されるものである。

## 第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	15,130	13,070	13,070	0	0	86.4	100.0
平成30年度	17,190	13,635	13,635	0	0	79.3	100.0
増 減	△2,060	△565	△565	0	0	7.1	0.0
増減率	△12.0	△4.1	△4.1	-	-	-	-

収入済額は13,070千円で、前年度に比べ565千円(4.1%)減少している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の整備に充てるため、道路交通法に定める交通反則金の相当額が算定基準に基づき交付されるものである。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	633,531	665,619	624,872	1,977	38,770	98.6	93.9
平成30年度	761,345	764,857	722,185	2,115	40,557	94.9	94.4
増 減	△127,814	△99,238	△97,313	△138	△1,787	3.7	△0.5
増減率	△16.8	△13.0	△13.5	△6.5	△4.4	-	-

収入済額は 624,872 千円で、前年度に比べ 97,313 千円(13.5%)減少している。その内訳は、老人福祉施設入所措置費負担金 16,329 千円、放課後児童クラブ入会負担金 95,459 千円、児童福祉施設利用負担金 445,211 千円、母子生活支援施設入所措置費負担金 47 千円、橋りょう維持費負担金 67,826 千円となっている。

分担金及び負担金の減少は、橋りょう維持費負担金が 67,826 千円(皆増)増加したものの、児童福祉施設利用負担金が 166,200 千円(27.2%)減少したことによるものである。

不納欠損額は 1,977 千円で、前年度に比べ 138 千円(6.5%)減少している。不納欠損額の内訳は、放課後児童クラブ入会負担金 30 千円および児童福祉施設利用負担金 1,947 千円である。不納欠損額の増減の内訳をみると、放課後児童クラブ入会負担金が 12 千円(66.7%)増加し、児童福祉施設利用負担金が 150 千円(7.2%)減少している。

収入未済額は 38,770 千円で、前年度に比べ 1,787 千円(4.4%)減少している。収入未済額の内訳は、老人福祉施設入所措置費負担金で 91 千円、放課後児童クラブ入会負担金で 841 千円、児童福祉施設利用負担金で 37,838 千円である。収入未済額の増減の内訳をみると、老人福祉施設入所措置費負担金が 91 千円(皆増)、放課後児童クラブ入会負担金が 233 千円(38.3%)増加し、児童福祉施設利用負担金が 2,111 千円(5.3%)減少している。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	1,283,159	1,290,620	1,260,628	1,224	28,768	98.2	97.7
平成30年度	1,268,282	1,313,767	1,278,385	2,737	32,645	100.8	97.3
増 減	14,877	△23,147	△17,757	△1,513	△3,877	△2.6	0.4
増減率	1.2	△1.8	△1.4	△55.3	△11.9	-	-

収入済額は1,260,628千円で、前年度に比べ17,757千円(1.4%)減少している。その内訳は、使用料が950,164千円で前年度に比べ35,666千円(3.6%)の減少、手数料が310,464千円で17,909千円(6.1%)の増加となっている。

使用料及び手数料の主なものは、保育所使用料77,660千円、駐車場使用料(商工使用料)108,079千円、自転車駐車場使用料(土木使用料)38,194千円、市営住宅家賃71,080千円、博物館観覧料38,599千円、城山観覧料475,101千円、塵芥取扱手数料160,627千円、し尿処理手数料44,997千円である。

使用料及び手数料の減少は、駐車場使用料(商工使用料)が35,692千円(49.3%)、塵芥取扱手数料が17,423千円(12.2%)増加したものの、障害福祉サービス使用料が4,379千円(11.9%)、保育所使用料が33,429千円(30.1%)、幼稚園使用料が29,201千円(52.2%)、博物館観覧料が4,752千円(11.0%)減少したことなどによるものである。

不納欠損額は1,224千円で、前年度に比べ1,513千円(55.3%)減少している。不納欠損額の内訳は、保育所使用料で202千円、市営住宅家賃で575千円、し尿処理手数料で447千円である。不納欠損額の増減の内訳をみると、市営住宅家賃が421千円(273.4%)、し尿処理手数料が5千円(1.1%)増加しているものの、保育所使用料が1,459千円(87.8%)、改良住宅使用料が480千円(皆減)減少している。

収入未済額は28,768千円で、前年度に比べ3,877千円(11.9%)減少している。収入未済額の内訳は、保育所使用料で8,129千円、市営住宅家賃で10,942千円、改良住宅使用料で3,280千円、し尿処理手数料で5,974千円である。収入未済額の増減の内訳をみると、保育所使用料が1,755千円(17.8%)、市営住宅家賃が1,806千円(14.2%)減少している。

## 第 15 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B)-(C) -(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	7,167,849	6,132,549	6,132,549	0	0	85.6	100.0
平成30年度	6,249,750	5,953,540	5,953,540	0	0	95.3	100.0
増 減	918,099	179,009	179,009	0	0	△9.7	0.0
増減率	14.7	3.0	3.0	-	-	-	-

収入済額は6,132,549千円で、前年度に比べ179,009千円(3.0%)増加している。その内訳は、国庫負担金が5,073,253千円で344,602千円(7.3%)の増加、国庫補助金が1,037,552千円で165,493千円(13.8%)の減少、委託金が21,744千円で100千円(0.5%)の減少となっている。

国庫支出金の主なものは、自立支援給付費負担金1,054,231千円、障害児給付費等負担金190,701千円、児童扶養手当給付費負担金192,533千円、子ども・子育て支援給付費負担金1,075,420千円、児童手当交付金1,334,690千円、生活保護費負担金933,581千円、社会資本整備総合交付金476,410千円、国民年金事務委託金18,820千円である。

国庫支出金の増加は、児童手当交付金が25,785千円(1.9%)、社会資本整備総合交付金が271,385千円(36.3%)、学校施設環境改善交付金が25,510千円(皆減)、河川災害復旧費補助金が21,711千円(皆減)減少したものの、低所得者保険料軽減負担金が14,984千円(258.8%)、自立支援給付費負担金が14,166千円(1.4%)、障害児給付費等負担金が18,875千円(11.0%)、児童扶養手当給付費負担金が37,736千円(24.4%)、子ども・子育て支援給付費負担金が187,212千円(21.1%)、公立学校施設整備費負担金が98,578千円(皆増)、子ども・子育て支援交付金が15,402千円(12.9%)、子育てのための施設等利用給付交付金が16,013千円(皆増)、プレミアム付商品券事業補助金が82,974千円(皆増)、緊急消防援助隊設備整備費補助金が12,562千円(皆増)、特別史跡彦根城跡公有地化補助金が17,462千円(皆増)増加したことなどによるものである。

## 第 16 款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	3,518,216	2,988,671	2,988,671	0	0	84.9	100.0
平成30年度	3,175,425	2,952,294	2,947,289	0	5,005	92.8	99.8
増 減	342,791	36,377	41,382	0	△5,005	△7.9	0.2
増減率	10.8	1.2	1.4	-	皆減	-	-

収入済額は2,988,671千円で、前年度に比べ41,382千円(1.4%)増加している。その内訳は、県負担金が1,875,764千円で12,106千円(0.6%)の増加、県補助金が834,273千円で12,128千円(1.5%)の増加、委託金が278,634千円で17,148千円(6.6%)の増加となっている。

県支出金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金298,211千円、自立支援給付費負担金527,295千円、子ども・子育て支援給付費負担金479,805千円、児童手当交付金288,580千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金154,443千円、福祉医療支給事業費補助金229,973千円、地域子育て支援事業費補助金123,811千円、県税徴収事務委託金184,852千円である。

県支出金の増加は、国民健康保険基盤安定負担金が10,424千円(3.4%)、中山道線ほか1線県負担金が65,341千円(皆減)、自治振興交付金が13,273千円(33.3%)、農地中間管理機構農地集積推進事業費補助金が8,924千円(91.1%)、産地競争力強化対策事業費補助金が32,670千円(皆減)、担い手確保経営強化支援事業補助金が18,699千円(48.9%)、単独治山事業補助金が7,014千円(皆減)、滋賀県知事選挙執行委託金が27,199千円(皆減)減少したものの、自立支援給付費負担金が16,498千円(3.2%)、障害児給付費等負担金が11,089千円(13.3%)、子ども・子育て支援給付費負担金が61,044千円(14.6%)、地域子育て支援事業費補助金が26,655千円(27.4%)、子ども・子育て支援事業費補助金が12,663千円(皆増)、経営体育成支援事業補助金が23,012千円(251.5%)、急傾斜地崩壊対策事業補助金が39,140千円(196.3%)、参議院議員通常選挙執行委託金が35,061千円(皆増)増加したことによるものである。

収入未済額はなく前年度に比べ5,005千円(皆減)減少している。

## 第 17 款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	68,559	87,632	86,763	869	0	126.6	99.0
平成30年度	102,414	106,299	105,541	0	758	103.1	99.3
増 減	△33,855	△18,667	△18,778	869	△758	23.5	△0.3
増減率	△33.1	△17.6	△17.8	皆増	皆減	-	-

収入済額は86,763千円で、前年度に比べ18,778千円(17.8%)減少している。その内訳は、財産運用収入が36,727千円で468千円(1.3%)の減少、財産売払収入が50,036千円で18,310千円(26.8%)の減少となっている。

財産収入の主なものは、土地建物貸付収入13,975千円、ひこにゃん商標貸付収入14,448千円、土地建物売払収入21,607千円、物品売払収入28,429千円である。

財産収入の減少は、土地建物売払収入が11,477千円(113.3%)増加したものの、物品売払収入が29,787千円(51.2%)減少したことによるものである。

不納欠損額は土地建物貸付収入の869千円である。

## 第 18 款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	302,350	274,150	274,150	0	0	90.7	100.0
平成30年度	141,940	127,173	127,173	0	0	89.6	100.0
増 減	160,410	146,977	146,977	0	0	1.1	0.0
増減率	113.0	115.6	115.6	-	-	-	-

収入済額は274,150千円で、前年度に比べ146,977千円(115.6%)増加している。その主なものは、ふるさと納税制度に基づく寄附金が271,218千円で145,785千円(116.2%)、(仮称)彦根市新市民体育センター整備運営事業寄附金が582千円で582千円(皆増)の増加となっている。

ふるさと納税制度に基づく寄附金の主なものは、ふるさとの誇り保存整備事業が1,219件、53,689千円で、前年度に比べ467件(27.7%)減少したものの、1,450千円(2.8%)の増加、ふるさとの学び舎整備事業が1,170件、57,699千円で、746件(175.9%)増加し、27,588千円(91.6%)の増加、ふるさと彦根市長認定事業が1,833件、83,425千円で、前年度に比べ

1,833件(皆増)増加し、83,425千円(皆増)の増加となっている。

## 第 19 款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	1,443,035	1,430,700	1,430,700	0	0	99.1	100.0
平成30年度	3,609,481	2,767,442	2,767,442	0	0	76.7	100.0
増 減	△2,166,446	△1,336,742	△1,336,742	0	0	22.4	0.0
増減率	△60.0	△48.3	△48.3	-	-	-	-

収入済額は1,430,700千円で、前年度に比べ1,336,742千円(48.3%)減少している。その内訳は、特別会計繰入金が38,686千円で21,223千円(121.5%)の増加、基金繰入金が1,392,014千円で1,357,965千円(49.4%)の減少となっている。

特別会計繰入金の主な内訳は、病院事業会計繰入金3,489千円、水道事業会計繰入金35,197千円で、いずれも一般会計で支出した退職手当のうち当該職員が病院事業および水道事業に従事していた期間分を各会計から繰り入れたものである。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金199,788千円、福祉・保健・医療基金繰入金160,623千円、教育施設整備基金繰入金627,110千円、退職手当基金繰入金300,000千円である。

基金繰入金の減少は、教育施設整備基金繰入金が515,985千円(464.3%)、退職手当基金繰入金が300,000千円(皆増)増加したものの、財政調整基金繰入金が1,950,212千円(90.7%)、福祉・保健・医療基金繰入金が198,116千円(55.2%)減少したことによるものである。

## 第 20 款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	1,066,052	1,066,052	1,066,052	0	0	100.0	100.0
平成30年度	697,669	697,670	697,670	0	0	100.0	100.0
増 減	368,383	368,382	368,382	0	0	0.0	0.0
増減率	52.8	52.8	52.8	-	-	-	-

繰越金は1,066,052千円で、前年度に比べ368,383千円(52.8%)増加している。

繰越金は、前年度の歳入歳出差引残額(形式収支額)が繰り越されたものであるが、前年度からの繰越事業費繰越財源充当額155,872千円が含まれているため、それを差し引いた純繰越金は910,180千円となっている。

## 第 21 款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	1,179,521	1,378,554	1,162,728	6,762	209,064	98.6	84.3
平成30年度	1,188,536	1,449,803	1,204,284	14,905	230,614	101.3	83.1
増 減	△9,015	△71,249	△41,556	△8,143	△21,550	△2.7	1.2
増減率	△0.8	△4.9	△3.5	△54.6	△9.3	-	-

収入済額は1,162,728千円で、前年度に比べ41,556千円(3.5%)減少している。その内訳は、延滞金、加算金及び過料が13,914千円で6,513千円(31.9%)の減少、市預金利子が186千円で25千円(15.5%)の増加、貸付金元利収入が10,388千円で6,340千円(37.9%)の減少、受託事業収入が384,170千円で52,245千円(15.7%)の増加、雑入が754,070千円で80,973千円(9.7%)の減少となっている。

諸収入の主なものは、延滞金13,914千円、病院事業会計貸付金元利金収入6,880千円、消防費受託事業収入360,160千円、県派遣職員等人件費戻入31,583千円、その他雑入33,656千円、高額療養費返還金77,763千円、湖東定住自立圏学校給食センター管理運営事業負担金37,064千円、給食費徴収金177,433千円である。

諸収入の減少は、消防費受託事業収入が55,985千円(18.4%)、自治総合センター助成金が16,400千円(585.7%)、滋賀県市町村交通災害共済組合残余財産受入収入が24,289千円(皆増)、その他雑入が11,790千円(53.9%)、後期高齢者広域連合負担金返還金が6,069千

円(25.4%)、違約金が24,852千円(7,145.0%)増加したものの、延滞金が6,513千円(31.9%)、株式会社四番町スクエア貸付金元利収入が5,620千円(皆減)、高額療養費返還金が17,230千円(18.1%)、換地清算徴収金が28,601千円(皆減)、換地不交付等清算金が21,566千円(皆減)、給食費徴収金が17,155千円(8.8%)、諸実費徴収金が12,199千円(95.6%)、子ども子育て支援給付費国庫・県費負担金過年度収入が71,465千円(皆減)減少したことなどによるものである。

不納欠損額は6,762千円で、前年度に比べ8,143千円(54.6%)減少しており、その内容は、住宅新築資金貸付元利収入および弁償金、民生費雑入における生活保護費返還金(過年度繰越分)、児童扶養手当返還金ならびに教育費雑入における給食費徴収金滞納繰越分である。不納欠損額の増減の内訳をみると、弁償金が1,211千円(皆増)増加したものの、民生費雑入における生活保護費返還金(過年度繰越分)が9,726千円(67.6%)減少している。

収入未済額は209,064千円で、前年度に比べ21,550千円(9.3%)減少している。収入未済額の主な内訳は、住宅新築資金等の貸付元利収入で74,499千円、生活保護費返還金等の民生費雑入で127,007千円、弁償金で3,281千円である。収入未済額の増減の主な内訳をみると、給食費徴収金が1,985千円(91.3%)増加したものの、住宅新築資金等の貸付元利収入が3,129千円(4.0%)、生活保護費返還金等の民生費雑入が20,274千円(13.8%)減少している。

## 第 22 款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和元年度	9,127,104	5,426,204	5,426,204	0	0	59.5	100.0
平成30年度	4,430,646	3,818,946	3,818,946	0	0	86.2	100.0
増 減	4,696,458	1,607,258	1,607,258	0	0	△26.7	0.0
増減率	106.0	42.1	42.1	-	-	-	-

収入済額は5,426,204千円で、前年度に比べ1,607,258千円(42.1%)増加している。その主なものは、庁舎等整備事業債1,391,800千円、廃棄物処理施設整備事業債260,100千円、道路整備事業債205,300千円、都市計画道路整備事業債658,400千円、義務教育施設整備事業債184,700千円、体育施設整備事業債109,100千円、地方交付税の振り替わり分である臨時財政対策債1,427,104千円、普通交付税決定後の基準財政収入額と税収額との乖離を補填する減収補填債390,100千円である。

市債の増加は、駅関連施設整備事業債が76,700千円(皆減)、幼稚園整備事業債が130,800千円(皆減)、臨時財政対策債が145,142千円(9.2%)減少したものの、庁舎等整備事業債が1,008,900千円(263.5%)、河川整備事業債が50,800千円(453.6%)、都市計画道路整備事業債が377,300千円(134.2%)、消防施設整備事業債が58,800千円(164.7%)、義務教育施設整備事業債が84,600千円(84.5%)、減収補填債が390,100千円(皆増)増加したことによるものである。

### 3 歳 出

歳出の決算状況は、

予 算 現 額	50,401,369 千円
支 出 済 額	44,550,096 千円
翌 年 度 繰 越 額	4,781,010 千円
不 用 額	1,070,263 千円

であり、支出済額は、前年度の 43,809,173 千円に比べ 740,923 千円(1.7%)増加している。

各款別の歳出は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予 算 執行率 (B)/(A)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			
議 会 費	288,305	0.6	285,309	0.6	0	2,996	99.0
総 務 費	5,947,332	11.8	5,838,818	13.1	0	108,514	98.2
民 生 費	15,037,533	29.8	14,758,315	33.1	33,600	245,618	98.1
衛 生 費	5,270,508	10.5	5,201,171	11.7	0	69,337	98.7
労 働 費	61,446	0.1	60,221	0.1	0	1,225	98.0
農林水産業費	921,999	1.8	753,397	1.7	126,503	42,099	81.7
商 工 費	659,100	1.3	579,499	1.3	12,010	67,591	87.9
土 木 費	6,379,216	12.7	5,725,692	12.9	620,119	33,405	89.8
消 防 費	1,671,620	3.3	1,626,722	3.7	0	44,898	97.3
教 育 費	10,271,987	20.4	5,874,814	13.2	3,988,778	408,395	57.2
災 害 復 旧 費	19,383	0.0	16,807	0.0	0	2,576	86.7
公 債 費	3,829,832	7.6	3,829,331	8.6	0	501	100.0
予 備 費	43,108	0.1	0	0.0	0	43,108	0.0
歳 出 合 計	50,401,369	100.0	44,550,096	100.0	4,781,010	1,070,263	88.4

予算現額の 50,401,369 千円から支出済額の 44,550,096 千円を差し引いた未執行額は 5,851,273 千円であるが、翌年度への繰越額 4,781,010 千円があるため、これを差し引いた不用額は 1,070,263 千円となっている。予算現額に対する不用額の比率は 2.1%であり、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

支出済額の構成比率が前年比で最も高くなったのは公債費の0.9ポイントで、次いで教育費0.8ポイント、総務費0.6ポイント、消防費0.3ポイントとなっている。一方、構成比率が最も低くなったのは衛生費の1.2ポイントで、次いで土木費0.6ポイント、災害復旧費0.3ポイントとなっている。

各款別の支出の大要は、次のとおりである。

## 第 1 款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和元年度	288,305	285,309	0	2,996	99.0
平成30年度	301,380	296,841	0	4,539	98.5
増 減	△13,075	△11,532	0	△1,543	0.5
増減率	△4.3	△3.9	—	△34.0	—

支出済額は285,309千円で、決算総額の0.6%(前年度0.7%)に当たり、前年度に比べ11,532千円(3.9%)減少している。

支出済額の主なものは、議員報酬、職員給与等の人件費215,353千円、議員年金給付費負担金39,941千円である。

不用額は2,996千円で、主なものは需用費、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金である。

## 第 2 款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和元年度	5,947,332	5,838,818	0	108,514	98.2
平成30年度	5,611,069	5,483,629	0	127,440	97.7
増 減	336,263	355,189	0	△18,926	0.5
増減率	6.0	6.5	—	△14.9	—

支出済額は5,838,818千円で、決算総額の13.1%(前年度12.5%)に当たり、前年度に比べ355,189千円(6.5%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費2,105,136千円、本庁舎耐震化整備事業に係る使用料及び賃借料111,698千円、工事請負費1,448,956千円のほか、ふるさと納税関連業務委託料123,328千円、電子計算機の賃借料403,008千円、財政調整基金積立金183,824千円、減債

基金積立金 133,203 千円である。

不用額は 108,514 千円で、主なものは人事管理経費の賃金 5,382 千円、ふるさと彦根応援寄附事業に係る手数料 3,361 千円および委託料 6,281 千円、企画諸費の積立金 3,023 千円、番号制度対応事業の負担金、補助及び交付金 13,973 千円である。

### 第 3 款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和元年度	15,037,533	14,758,315	33,600	245,618	98.1
平成 30 年度	14,863,903	14,555,050	5,440	303,413	97.9
増 減	173,630	203,265	28,160	△57,795	0.2
増減率	1.2	1.4	517.6	△19.0	—

支出済額は 14,758,315 千円で、決算総額の 33.1% (前年度 33.2%) に当たり、前年度に比べ 203,265 千円 (1.4%) 増加している。

支出済額の主なものは、人件費 1,054,973 千円、扶助費 7,381,538 千円 (福祉医療費 687,895 千円、障害福祉費 2,598,352 千円、児童福祉総務費 578,860 千円、児童手当 1,914,435 千円、生活保護費 1,220,706 千円、その他 381,290 千円)、国民健康保険事業特別会計繰出金 629,110 千円、介護保険事業特別会計繰出金 1,263,579 千円、保育所運営費委託料 2,403,046 千円、放課後児童クラブ運営委託料 351,220 千円である。

不用額は 245,618 千円で、主なものは福祉医療費の扶助費 22,775 千円、介護保険事業特別会計への繰出金 32,741 千円、児童措置費の委託料 31,242 千円および負担金、補助及び交付金 20,010 千円、生活保護費の扶助費 36,249 千円である。

翌年度への繰越額 33,600 千円は繰越明許費で、その内訳は介護保険基盤整備事業である。

### 第 4 款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和元年度	5,270,508	5,201,171	0	69,337	98.7
平成 30 年度	5,669,963	5,625,945	0	44,018	99.2
増 減	△399,455	△424,774	0	25,319	△0.5
増減率	△7.0	△7.6	—	57.5	—

支出済額は 5,201,171 千円で、決算総額の 11.7% (前年度 12.9%) に当たり、前年度に比べ 424,774 千円 (7.6%) 減少している。

支出済額の主なものは、人件費 456,306 千円、予防接種委託料 264,111 千円、後期高齢者医療広域連合負担金 1,052,689 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 219,099 千円、彦根市事業公社運営等交付金 196,885 千円、ごみ焼却場修繕料 287,051 千円、病院事業会計負担金 1,274,512 千円である。

不用額は 69,337 千円で、主なものは予防接種事業の委託料 15,146 千円、清掃事業一般経費の賃金 6,277 千円、ごみ焼却場一般経費の需用費(光熱水費)4,037 千円、衛生処理場管理経費の委託料 5,599 千円である。

## 第 5 款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和元年度	61,446	60,221	0	1,225	98.0
平成 30 年度	61,692	61,205	0	487	99.2
増 減	△246	△984	0	738	△1.2
増減率	△0.4	△1.6	—	151.5	—

支出済額は 60,221 千円で、決算総額の 0.1%(前年度 0.1%)に当たり、前年度に比べ 984 千円(1.6%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費 11,751 千円、ひこね燦ぱれず指定管理料 38,247 千円である。

## 第 6 款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和元年度	921,999	753,397	126,503	42,099	81.7
平成 30 年度	981,016	837,014	104,056	39,946	85.3
増 減	△59,017	△83,617	22,447	2,153	△3.6
増減率	△6.0	△10.0	21.6	5.4	—

支出済額は 753,397 千円で、決算総額の 1.7%(前年度 1.9%)に当たり、前年度に比べ 83,617 千円(10.0%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費 177,581 千円、環境保全型農業直接支払交付金 28,833 千円、融資主体型事業費補助金 32,163 千円、県営かんがい排水事業負担金(犬上南部地区)37,567 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 206,390 千円、多面的機能支払交付金 60,113 千円、農村地域防災減災事業負担金 27,977 千円である。

不用額は 42,099 千円で、主なものは農村環境改善センター管理運営事業の修繕料 1,240

千円、経営体育成支援事業の負担金、補助及び交付金 23,725 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 2,089 千円、林道管理事業の工事請負費 8,115 千円である。

翌年度への繰越額 126,503 千円は繰越明許費で、その内訳は担い手確保経営強化支援事業 28,503 千円、農業排水路管理事業 43,000 千円、農地防災ため池等整備事業(ため池)55,000 千円である。

## 第 7 款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和元年度	659,100	579,499	12,010	67,591	87.9
平成 30 年度	644,741	620,515	6,726	17,500	96.2
増 減	14,359	△41,016	5,284	50,091	△8.3
増減率	2.2	△6.6	78.6	286.2	—

支出済額は 579,499 千円で、決算総額の 1.3%(前年度 1.4%)に当たり、前年度に比べ 41,016 千円(6.6%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費 105,673 千円、工場等設置奨励金 33,221 千円、プレミアム付商品券関係業務委託料 54,233 千円、彦根観光協会運営補助金 23,527 千円、俳遊館・観光駐車場・夢京橋あかり館の指定管理料 40,173 千円、ひこにゃん運営スタッフ派遣委託料 19,628 千円、ひこにゃん活動基金積立金 25,039 千円である。

不用額は 67,591 千円で、主なものは商工振興費の委託料 46,499 千円および負担金、補助及び交付金 6,210 千円、観光費の負担金、補助及び交付金 2,136 千円、ひこにゃん活動基金積立金 5,029 千円である。

翌年度への繰越額 12,010 千円の内、11,460 千円は繰越明許費で、その内訳は中小小売商業対策事業 1,000 千円、プレミアム付商品券発行事業 10,460 千円である。また、550 千円は事故繰越で、観光推進事業である。

## 第 8 款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和元年度	6,379,216	5,725,692	620,119	33,405	89.8
平成 30 年度	6,680,263	5,891,895	727,478	60,890	88.2
増 減	△301,047	△166,203	△107,359	△27,485	1.6
増減率	△4.5	△2.8	△14.8	△45.1	—

支出済額は 5,725,692 千円で、決算総額の 12.9%(前年度 13.5%)に当たり、前年度に比

べ 166,203 千円(2.8%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費 564,785 千円、橋りょう長寿命化推進事業の工事請負費 186,465 千円、地方バス路線維持運行費補助金 141,750 千円、大藪磯線道路改良事業の工事請負費 122,049 千円、県都市計画道路事業地元負担金 575,823 千円、下水道事業特別会計繰出金 2,412,439 千円である。

不用額は 33,405 千円で、主なものは急傾斜地崩壊対策事業の委託料 1,313 千円、除雪対策経費の委託料 7,365 千円および負担金、補助及び交付金 2,164 千円、道路新設改良事業の負担金、補助及び交付金 1,201 千円、河川新設改良事業(前年度繰越費)の委託料 2,043 千円である。

翌年度への繰越額 620,119 千円は繰越明許費で、その内訳は土木管理費の急傾斜地崩壊対策事業 48,900 千円、他 1 件 2,414 千円、道路橋りょう費の中山道線ほか 1 線道路改良事業 21,576 千円、彦根駅平田線道路改良事業 30,029 千円、芹橋彦富線道路改良事業 20,562 千円、橋りょう長寿命化推進事業 38,688 千円、交通安全施設整備事業(維持補修) 22,517 千円、他 4 件 39,401 千円、河川費の河川新設改良事業 13,347 千円、大黒川外河川改良事業 26,746 千円、都市計画費の立花船町線街路事業 29,693 千円、松原町大黒前鴨ノ巣線街路事業 122,838 千円、金亀公園整備事業 187,382 千円、他 3 件 5,659 千円、住宅費の公営住宅維持管理事業 10,367 千円である。

## 第 9 款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和元年度	1,671,620	1,626,722	0	44,898	97.3
平成 30 年度	1,537,354	1,497,164	0	40,190	97.4
増 減	134,266	129,558	0	4,708	△0.1
増減率	8.7	8.7	—	11.7	—

支出済額は 1,626,722 千円で、決算総額の 3.7%(前年度 3.4%)に当たり、前年度に比べ 129,558 千円(8.7%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費 1,226,976 千円、通信施設保守管理委託料 25,615 千円、消防車両(高規格救急自動車・消防ポンプ自動車・可搬式消防ポンプ積載軽自動車)購入費 61,877 千円、消防団分団車庫(詰所)整備事業の工事請負費 38,830 千円および公有財産購入費 20,834 千円、消防本部(署)庁舎整備事業の工事請負費 51,150 千円である。

不用額は 44,898 千円で、主なものは常備消防経費の役務費(通信運搬費) 1,206 千円、非常備消防経費の報償費 1,460 千円および費用弁償 4,047 千円、消防水利整備事業の工事請負費 1,324 千円である。

## 第 10 款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和元年度	10,271,987	5,874,814	3,988,778	408,395	57.2
平成30年度	5,761,838	5,438,183	108,961	214,694	94.4
増 減	4,510,149	436,631	3,879,817	193,701	△37.2
増減率	78.3	8.0	3560.7	90.2	—

支出済額は5,874,814千円で、決算総額の13.2%(前年度12.4%)に当たり、前年度に比べ436,631千円(8.0%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費1,566,515千円、教育施設整備基金積立金327,972千円、小学校建設費の工事請負費270,752千円、小学校給食調理業務民間委託料249,327千円、学校給食センターの賄材料費186,039千円、(仮称)彦根市新市民体育センター整備運営基金積立金445,591千円である。

不用額は408,395千円で、主なものは小学校建設費の工事請負費9,833千円、中学校学校教育経費の扶助費4,294千円、歴史まちづくり事業の公有財産購入費24,118千円、学校給食センターの賄材料費6,066千円、市民体育センター整備事業の工事請負費286,130千円である。

翌年度への繰越額3,988,778千円は繰越明許費で、その内訳は小学校管理運営事業301,820千円、佐和山小学校校舎増築事業87,000千円、河瀬小学校校舎増築事業240,000千円、中学校管理運営事業193,911千円、特別史跡「彦根城跡」公有地化推進事業102,738千円、市民体育センター整備事業3,063,309千円である。

## 第 11 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和元年度	19,383	16,807	0	2,576	86.7
平成30年度	170,676	143,454	19,383	7,839	84.1
増 減	△151,293	△126,647	△19,383	△5,263	2.6
増減率	△88.6	△88.3	皆減	△67.1	—

支出済額は16,807千円で、執行率は86.7%、決算総額に占める割合は0.0%である。

これは、平成30年9月4日に最接近した台風21号により被災した彦根城天守等の災害復旧に係る繰越明許費で、重要文化財建造物保存修理委託料16,807千円である。

不用額は2,576千円である。

## 第 12 款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和元年度	3,829,832	3,829,331	0	501	100.0
平成30年度	3,358,779	3,358,278	0	501	100.0
増 減	471,053	471,053	0	0	0.0
増減率	14.0	14.0	—	—	—

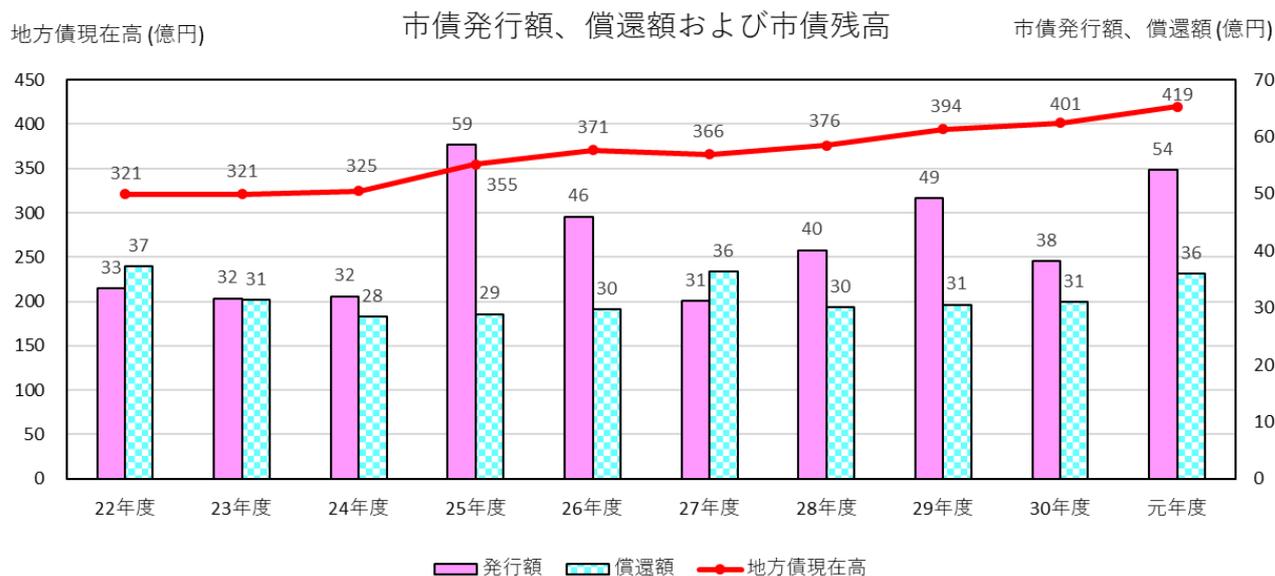
支出済額は 3,829,331 千円で、決算総額の 8.6%(前年度 7.7%)に当たり、前年度に比べ 471,053 千円(14.0%)増加している。

支出済額のうち元金は 3,600,458 千円で、前年度に比べ 495,020 千円(15.9%)増加、利子は 228,873 千円で、前年度に比べ 23,967 千円(9.5%)減少している。

当年度末における地方債の現在高は、前年度末残高の 40,154,742 千円に当年度の新規発行額 5,426,204 千円を加え、償還額 3,600,458 千円を控除した結果、41,980,488 千円となり、前年度に比べ 1,825,746 千円(4.5%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	平成29年度末
市債残高	41,980,488	40,154,742	39,441,234
指 数	106.4	101.8	100.0



## 第 14 款 予 備 費

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	不 用 額 (A)+(B)-(C)	充用率 (C)/((A)+(B))
令和元年度	50,000	0	6,892	43,108	13.8
平成 30 年度	50,000	0	14,318	35,682	28.6
増 減	0	0	△7,426	7,426	△14.8
増減率	—	—	△51.9	20.8	—

予算額 50,000 千円に対し、充用額は 6,892 千円である。

充用額の内訳は、総務費 6,892 千円である。

# 特別会計

## 1 国民健康保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和元年度	9,802,058	9,813,530	100.1	9,768,090	99.7	45,440
平成30年度	10,092,901	10,046,162	99.5	10,011,627	99.2	34,535
増 減	△290,843	△232,632	0.6	△243,537	0.5	10,905
増減率	△2.9	△2.3	-	△2.4	-	31.6

予算現額9,802,058千円に対して、決算総額は歳入9,813,530千円、歳出9,768,090千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は45,440千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額34,535千円を差し引いた単年度収支額は10,905千円の黒字である。

歳入の主なものは、国民健康保険料2,052,637千円、県支出金6,872,123千円、一般会計からの繰入金629,109千円、諸収入82,695千円である。なお、国民健康保険料の収納率は92.1%で前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。そのうち現年度分は96.4%で0.1ポイント高くなり、過年度分は42.2%で3.9ポイント低くなっている。

歳入の減少は、県支出金が123,935千円(1.8%)、繰入金が101,466千円(15.2%)、諸収入が41,482千円(100.7%)増加したものの、国民健康保険料が104,205千円(4.8%)、繰越金が395,116千円(92.0%)減少したことによるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が6,700,402千円で全体の68.6%を占めており、その他は国民健康保険事業費納付金2,786,824千円、保健事業費127,184千円となっている。

歳出の減少は、総務費が3,633千円(5.1%)、保険給付費が112,908千円(1.7%)、保健事業費が21,442千円(20.3%)増加したものの、国民健康保険事業費納付金が24,888千円(0.9%)、基金積立金が289,327千円(94.1%)、諸支出金が67,305千円(52.8%)減少したことによるものである。

不納欠損額は16,273千円で、前年度に比べ7,399千円(31.3%)減少している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料で15,831千円、諸収入で442千円である。科目別に不納欠損額の増減をみると、諸収入で386千円(689.3%)増加しているものの、国民健康保険料で7,785千円(33.0%)減少している。

収入未済額は、165,357千円で、前年度に比べ20,367千円(11.0%)減少している。収入未済額の内訳は、国民健康保険料で159,284千円、諸収入が6,073千円である。科目別に収入未済額の増減をみると、国民健康保険料が19,805千円(11.1%)、諸収入が562千円(8.5%)減少している。

本事業の被保険者は、他の医療保険と比較して高齢者や低所得者など保険料負担能力の低い人の加入割合が高いことに加え、失業による一時加入者の増加など構造的な問題を抱えている。また、一人当たりの保険給付費は、医療技術の高度化、疾病構造の変化、高額な医薬品の普及等により年々増加傾向にあるため、事業運営はますます厳しい状況となる見通しである。

先に述べた財政状況および国民健康保険を取り巻く今後の見通しを踏まえ、当事業の健全かつ安定的な経営を維持するため、レセプト点検調査の強化など医療費適正化事業のほか、平成30年度から令和5年度までを計画期間とする「第2期彦根市国民健康保険データヘルス計画(保健事業実施計画)」に基づく特定健診や特定保健指導などの保健事業を積極的に実施し、受診率等の向上に努めるとともに、着実なPDCAサイクルの運用により、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図りたい。特に、懸案としている特定健診受診率の向上については、AIやナッジ理論を駆使した効果的な受診勧奨により、令和元年度の受診率は42.8%と前年度より4.1ポイント伸びていることは評価できるため、引き続きの努力を期待する。

また、昨年度から国民健康保険財政の運営主体が県へ移行しているが、今後の共同運営に関し、県と市の連携強化を図る中で、市町事務の効率化、標準化、広域化による給付サービスの平準化および保険料統一に向けた課題の整理検討を行い、将来にわたり安定した事業運営が行えるよう十分に調整のうえ対応されたい。併せて令和3年3月から導入が検討されているマイナンバーカードによる医療保険のオンライン資格確認については、スムーズな運用開始に向け遺漏がないよう着実に進められたい。なお、第三者納付金等を含めた収入未済額については、今後も未収金の発生防止と早期解消に向け、専門性の高次化を図るとともに、納税課をはじめ関係各課との連携を強化しながら、一層の縮減に努められたい。

## 2 下水道事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和元年度	6,687,334	5,740,759	85.8	5,612,126	83.9	128,633
平成30年度	6,625,471	6,425,323	97.0	6,100,024	92.1	325,299
増 減	61,863	△684,564	△11.2	△487,898	△8.2	△196,666
増減率	0.9	△10.7	-	△8.0	-	△60.5

予算現額6,687,334千円に対して、決算総額は歳入5,740,759千円、歳出5,612,126千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は128,633千円である。形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源23,150千円を差し引いた実質収支額は105,483千円、実質収支額から前年度の実質収支額287,845千円を差し引いた単年度収支額は182,362千円の赤字である。

当年度は、令和2年4月1日からの地方公営企業法の一部(財務規定等)適用に伴い、例年

出納閉鎖期間中に会計処理していたものが打ち切り決算により新会計へ移行した。このことにより、歳入歳出の各項目に大きな減少や収入未済額の大きな増加が見られる。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,184,160 千円、国庫支出金 410,500 千円、一般会計からの繰入金 2,000,000 千円、繰越金 325,298 千円、市債 1,755,500 千円である。

歳入の減少は、国庫支出金が 125,000 千円(43.8%)、繰越金が 106,423 千円(48.6%)増加したものの、使用料及び手数料が 359,036 千円(23.3%)、繰入金が 463,943 千円(18.8%)、市債が 52,600 千円(2.9%)減少したことなどによるものである。

歳出の主なものは、人件費 134,385 千円、流域下水道事業費・維持管理負担金 663,523 千円、公課費 100,803 千円、管渠築造工事費 747,750 千円、ガス・上水道管移設等の補償費 85,613 千円、公債費 3,802,624 千円である。

歳出の減少は、公課費が 41,760 千円(70.7%)、管渠築造工事費が 14,616 千円(2.0%)増加したものの、流域下水道事業費・維持管理負担金が 153,182 千円(18.8%)、下水道使用料徴収事務委託料が 49,834 千円(皆減)、ガス・上水道管移設等の補償費が 41,379 千円(32.6%)、公債費が 242,141 千円(6.0%)減少したことによるものである。

不納欠損額は 3,835 千円で、前年度に比べ 49 千円(1.3%)増加している。不納欠損の内訳は、下水道使用料である。科目別に不納欠損額の増減をみると、分担金及び負担金が 281 千円(皆減)減少しているものの、下水道使用料が 330 千円(9.4%)増加している。

収入未済額は 852,857 千円で、前年度に比べ 812,147 千円(1995.0%)増加している。収入未済額の内訳は、分担金及び負担金で 4,039 千円、下水道使用料で 417,434 千円、県支出金で 4,804 千円、繰入金で 412,439 千円、諸収入で 14,141 千円である。科目別に収入未済額の増減をみると、分担金及び負担金が 192 千円(4.5%)減少したものの、下水道使用料が 380,955 千円(1044.3%)、県支出金が 4,804 千円(皆増)、繰入金が 412,439 千円(皆増)、諸収入で 14,141 千円(皆増)増加している。

翌年度への繰越額 413,842 千円は繰越明許費で、その内訳は公共下水道事業 236,580 千円、特定環境保全公共下水道事業 95,200 千円、浸水対策下水道事業 82,062 千円である。

当事業は、下水道の未普及地域解消を図るための整備促進および計画的な維持管理を着実にを行うことにより、河川や琵琶湖の水質保全を図りつつ、生活環境を改善し、市民生活が、健康で住みやすく快適なものになることを目指し、事業展開を行っている。当年度は 26.6ha の整備が行われ、整備面積は 2,286.8ha となった。人口に対する下水道普及率は、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇して 85.1%となり全国平均値を超えている。しかし、未だ多くの未整備地域を残している現状を踏まえ、居住環境の格差を是正し、市民からの強い要望に応えるため、社会資本総合整備計画を含めた彦根市公共下水道事業・第 5 期経営計画および彦根市下水道事業経営戦略に基づく事業の着実な進捗を図り、目標とする令和 7 年度までに、主だった未整備地域が解消されるよう望むものである。

下水道施設の管渠延長は 571.5km、マンホールは 19,491 基となっており、下水道施設は今後も累増していくため、その維持管理が大きな課題である。令和元年度から令和 5 年度までを計画期間とする彦根市公共下水道ストックマネジメント計画により、施設の長寿命化や機

能保持についても積極的に取り組まれない。

また、先に述べたように令和2年度から新会計に移行しているが、移行目的である経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に的確に取組み、経営・資産等の状況の正確な把握により適正な使用料算定の根拠とするなど、さらなる事業運営の健全化に努められたい。なお、滋賀県と関係市町における琵琶湖流域下水道東北部処理区関連の不明水対策等については、広域的な連携を積極的に推進し、経費縮減を図られたい。

受益者負担金や下水道使用料の収入未済については、引き続き水道事業と連携して、未収金額の一層の縮減に努められたい。

### 3 休日急病診療所事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和元年度	54,760	65,748	120.1	49,365	90.1	16,383
平成30年度	62,108	77,698	125.1	58,979	95.0	18,719
増 減	△7,348	△11,950	△5.0	△9,614	△4.9	△2,336
増減率	△11.8	△15.4	-	△16.3	-	△12.5

予算現額 54,760 千円に対して、決算総額は歳入 65,748 千円、歳出 49,365 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 16,383 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 18,719 千円を差し引いた単年度収支額は 2,336 千円の赤字である。

歳入の主なものは、診療所使用料 42,055 千円、繰越金 18,719 千円である。

歳入の減少は、診療所使用料が 6,641 千円(13.6%)、繰越金が 4,777 千円(20.3%)減少したことによるものである。

歳出の主なものは、臨時職員賃金 5,778 千円、医薬材料費 6,906 千円、医師薬剤師出務委託料 17,681 千円、職員人件費負担金 4,955 千円、休日急病診療所財政調整基金積立金 11,746 千円である。

歳出の減少は、臨時職員賃金が 1,452 千円(20.1%)、医薬材料費が 1,586 千円(18.7%)、医師薬剤師出務委託料が 5,253 千円(22.9%)減少したことなどによるものである。

当年度の患者数は、診療日数 64 日で 4,064 人となり、前年度に比べ診療日数は、9 日減少して 596 人(12.8%)の減少となっている。

当診療所は、一次救急医療機関として平成 26 年 2 月に市立病院敷地内の「くすのきセンター」への移転以降、市民への啓発等の取組みにより、休日における初期急病患者の受入機関として、認知されている。当年度は、医師の負担軽減を図るため、9 月と 10 月の日曜日を休診としたことなどにより総患者数は減少したものの、1 日あたりの患者数はほぼ同数であ

り、一次救急医療機関と二次救急医療機関との機能分化、役割分担が図られ、湖東保健医療圏域の救急医療体制の維持に貢献していると言える。また、その結果として当事業の健全かつ安定的な経営を可能にしており、引き続き休日急病診療所財政調整基金積立金への積立を行った。今後について、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せない中ではあるが、県の重点医療機関である市立病院をはじめ圏域内の医療機関等との連携を密にし、適正な診療体制の確保を図りつつ医療従事者の健康保持等には十分配慮し、地域住民が安心できる診療所の運営に努められたい。

#### 4 農業集落排水事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和元年度	280,985	278,214	99.0	278,214	99.0	0
平成30年度	314,737	289,291	91.9	289,291	91.9	0
増 減	△33,752	△11,077	7.1	△11,077	7.1	0
増減率	△10.7	△3.8	-	△3.8	-	-

予算現額 280,985 千円に対して、決算総額は歳入 278,214 千円、歳出 278,214 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 0 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 0 千円を差し引いた単年度収支額も同額である。

歳入の主なものは、農業集落排水事業費負担金 2,768 千円、農村下水道使用料 69,043 千円、一般会計からの繰入金 206,390 千円である。

歳入の減少は、農業集落排水処理施設使用料が 769 千円(1.1%)、一般会計からの繰入金 10,396 千円(4.8%)減少したことによるものである。なお、下水道使用料の収納率は 95.5%で前年度に比べ 0.3 ポイント低くなっている。そのうち現年度分は 99.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっており、過年度分は 12.2%で前年度に比べ 0.5 ポイント高くなっている。

歳出の主なものは、施設等光熱水費 17,279 千円および修繕料 17,494 千円、農業集落排水処理施設管理・清掃委託料 82,147 千円、公債費 154,713 千円である。

歳出の減少は、下水施設管理事業の施設等修繕料が 1,323 千円(8.2%)、農業集落排水処理施設管理・清掃委託料が 1,451 千円(1.8%)、農業集落排水事業の修繕料が 1,176 千円(皆増)増加したものの、下水施設管理事業の施設台帳電子化委託料が 13,770 千円(皆減)、農業集落排水施設災害復旧費の修繕料が 940 千円(皆減)減少したことなどによるものである。

収入未済額は、農村下水道使用料にかかるもの 3,279 千円で、前年度に比べ 240 千円(7.9%)増加している。

当事業は、農業用水路および琵琶湖を含む公共用水域の水質保全など農業集落の生活環境改善を目的に、7 処理区 13 集落を対象に平成 2 年度から平成 8 年度までに整備したもので、稼働して 20 年以上が経過する中、老朽化が進み、機器の故障に伴う修繕が増加している。昨年度に管路施設の台帳整備を終え、施設の情報把握が容易になったことから、できる限り早期に施設の機能点検・診断および長寿命化計画の策定を行い、機器等の機能維持に係るトータルコストの縮減と平準化を図りつつ、効率的な施設管理に努められたい。

今後について、集落の環境整備と公衆衛生の向上を図るため、中継ポンプ場施設の日常管理等の委託化を推進するなど、処理施設等の効率的・効果的な維持管理を行うとともに、将来的な公共下水道への接続計画を見据え、健全で持続可能な運営を望むものである。

なお、収入未済額については、新たな未収金の発生防止と早期解消を図り、分納誓約書等の確実な徴取と併せ、関係各課との連携を強化しながら、一層の縮減に努められたい。

## 5 介護保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和元年度	8,783,645	8,627,095	98.2	8,621,915	98.2	5,180
平成 30 年度	8,590,834	8,519,995	99.2	8,440,381	98.2	79,614
増 減	192,811	107,100	△1.0	181,534	0	△74,434
増減率	2.2	1.3	-	2.2	-	△93.5

予算現額 8,783,645 千円に対して、決算総額は歳入 8,627,095 千円、歳出 8,621,915 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 5,180 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 79,614 千円を差し引いた単年度収支額は 74,434 千円の赤字である。

歳入の主なものは、介護保険料 2,017,026 千円、国庫支出金 1,922,123 千円、支払基金交付金 2,159,025 千円、県支出金 1,172,017 千円、一般会計からの繰入金 1,263,579 千円である。

歳入の増加は、支払基金交付金が 11,360 千円(0.5%)、繰入金が 28,640 千円(2.3%)、繰越金が 62,547 千円(366.5%)増加したことによるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が 7,892,881 千円で全体の 91.5%を占めており、その他は総務費 82,655 千円、地域支援事業費 501,435 千円、基金積立金 51,000 千円、諸支出金 59,364 千円、公債費 34,580 千円である。

歳出の増加は、総務費が 16,416 千円(16.6%)、公債費が 15,941 千円(31.6%)減少したものの、保険給付費が 199,687 千円(2.6%)、介護給付費準備基金への積立金が 10,474 千円(25.8%)増加したことなどによるものである。

不納欠損額は介護保険料にかかるもの1,623千円で、前年度に比べ153千円(8.6%)減少している。

収入未済額は11,836千円で、前年度に比べ2,663千円(18.4%)減少している。収入未済額の内訳は、介護保険料である。科目別に収入未済額の増減をみると、介護保険料が2,110千円(15.1%)、不正請求にかかる返納金が553千円(皆減)それぞれ減少している。

令和元年度末の要介護および要支援の認定者数は5,185人で、前年度末より249人(5.0%)増加し、第7期彦根市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(以下「第7期計画」という。)における予想人数を大幅に上回る事となった。高齢化の進行により要支援者・要介護者が年々増加する中、今後もこの傾向が継続する見通しであり、介護サービス利用者および介護保険給付額も連動してさらに増加していくと見込まれる。多様な介護サービスの充実により高齢者のニーズも変化し、介護職員不足の深刻化や新型コロナウイルス感染症拡大の収束も見通せない中ではあるが、拡大する需要に応じた介護サービス基盤の確保と質の向上を図る必要がある。引き続き、第7期計画に基づき、介護予防や自主的な活動の推進、サービス基盤の充実および地域包括ケア体制の強化などに努め、介護需要の抑制を図りつつ「地域の支え合いの中で高齢者が生きがいを持って暮らせるまちづくり」の実現に向け取り組まれるとともに、次期計画策定に当たっては、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年以降を見据え、本市の実情に応じた介護サービスの充実・強化を図られたい。

収入未済額については、引き続き未収金の発生防止と早期解消に向けた取組に努められたい。

## 6 後期高齢者医療事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和元年度	1,234,637	1,238,936	100.3	1,219,736	98.8	19,200
平成30年度	1,199,101	1,198,865	100.0	1,177,370	98.2	21,495
増 減	35,536	40,071	0.3	42,366	0.6	△2,295
増減率	3.0	3.3	-	3.6	-	△10.7

予算現額1,234,637千円に対して、決算総額は歳入1,238,936千円、歳出1,219,736千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は19,200千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額21,495千円を差し引いた単年度収支は2,295千円の赤字である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料996,575千円、一般会計からの繰入金219,099千円、繰越金21,495千円である。

歳入の増加は、繰入金が3,804千円(1.7%)減少したものの、後期高齢者医療保険料が

42,755 千円(4.5%)増加したことなどによるものである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,205,908 千円で全体の 98.9%を占めている。

歳出の増加は、後期高齢者医療広域連合納付金が 42,605 千円(3.7%)増加したことによるものである。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかるもの 198 千円で、前年度に比べ 20 千円(11.2%)増加している。

収入未済額は後期高齢者医療保険料にかかるもの 3,463 千円で、前年度に比べ 679 千円(24.4%)増加している。

令和元年度末の被保険者(原則、75 歳以上の高齢者)は 14,364 人で、前年度に比べ 251 人(1.8%)増加している。高齢化の進展により、被保険者は制度が創設された平成 20 年度末の 10,973 人に比べ 3,391 人(30.9%)の大幅増加となっており、今後もこの傾向で推移していくと見込まれる。

当事業の運営や保険料の設定は、県単位の後期高齢者医療広域連合が行い、市町は保険料徴収業務や資格管理・給付業務等を担当している。

被保険者の増加や医療の高度化等に伴い医療費が上昇し、それに伴って保険料率も決定されるため、高齢者の生活に及ぼす影響は決して小さくない。制度創設以降 11 年が経過し、社会環境が大きく変化する中、制度における公費負担の在り方等についても検討する必要があることから、広域連合との連携をさらに緊密にし、将来にわたり安定した制度運営が図れるよう、引き続き適切かつ効率的な事業執行に努められたい。また、保険切替時の保険料納付方法等については、被保険者の理解を得ることが重要であることから、制度内容も含め、引き続き誰にでもわかりやすい周知や啓発に努められたい。

収入未済額については、引き続き未収金の発生防止と早期解消に向けた取組みに努められたい。

## 財産に関する調書

令和元年度中の財産の取得および処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地

(単位：㎡・%)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	増減割合
行政財産	3,895,641.12	11,408.51	3,907,049.63	0.3
普通財産	159,038.97	3,737.72	162,776.69	2.4
計	4,054,680.09	15,146.23	4,069,826.32	0.4

当年度末における土地の面積は 4,069,826.32 ㎡で、前年度末に比べ 15,146.23 ㎡ (0.4%) 増加している。土地の増加は、行政財産のうち公園事業用地 1,307.29 ㎡、道路事業用地 8,739.37 ㎡、水路用地 475.79 ㎡の取得などにより増加したほか、普通財産のうち旧湖東開発事業団関連用地 3,042.00 ㎡が売払いにより減少したものの、旧芹橋彦富線道路事業用地 7,614.07 ㎡が用途廃止により増加したことなどにより増加したものである。

当年度末における土地のうち行政財産の主なものは、本庁舎、消防施設等の公用財産が 173,647.69 ㎡、公共用財産のうち学校が 513,565.07 ㎡、公園が 624,022.10 ㎡である。

#### (2) 建物

(単位：㎡・%)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	増減割合
行政財産	356,937.47	226.62	357,164.09	0.1
普通財産	2,659.54	△77.68	2,581.86	△2.9
計	359,597.01	148.94	359,745.95	0.0

当年度末における建物の延べ床面積は 359,745.95 ㎡で、前年度末に比べ 148.94 ㎡ (0.0%) 増加している。建物の増加は、行政財産のうち市営高宮南住宅 227.82 ㎡が用途廃止後の解体により減少したものの、佐和山小学校放課後児童クラブ室 328.10 ㎡の建設、犬上分署仮眠室等 66.16 ㎡を増築改修したことなどにより増加したものである。

当年度末における建物のうち行政財産の主なものは、本庁舎、消防施設等の公用財産が 48,252.90 ㎡、学校が 161,457.44 ㎡、公営住宅が 38,492.24 ㎡である。

(3) 無体財産権

当年度末における無体財産権は、商標権 9 件、著作権 2 件で、昨年度と同じである。

(4) 有価証券

当年度末における有価証券は、株券 6 件 257,500 千円であり、前年度末と同額である。

(5) 出資による権利

当年度末における出資による権利は、出資金が 9 件 72,075 千円、出損金が 5 件 65,564 千円、合わせて 14 件 137,639 千円であり、前年度末と同額である。

## 2 物 品

重要物品(1 件 100 万円以上。ただし、平成 15 年度以前は 50 万円以上。)の数は、前年度末に 80,937 点であったものが、当年度中に 84 点増加し 7 点減少した結果、当年度末では 81,014 点となっている。

増加した主なものは、博物館資料であり、減少した主なものは公用車、機械器具類である。

## 3 基 金

当年度末の基金の件数は 24 件で、総額は 9,205,645 千円であり、前年度末に比べ 119,744 千円(1.3%)減少している。

基金の減少は、各基金の積増や取崩により、減債基金は 133,203 千円、国民体育大会等運営基金は 50,102 千円、(仮称)彦根市新市民体育センター整備運営基金は 445,591 千円、介護給付費準備基金は 51,000 千円増加したものの、福祉・保健・医療基金は 126,771 千円、教育施設整備基金は 299,138 千円、職員退職手当基金は 286,830 千円、国民健康保険財政調整基金は 122,300 千円減少したことによるものである。

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	平成30年度末現在額	令和元年度中増減額	令和元年度末現在額
彦根市財政調整基金	2,802,755	△15,964	2,786,791
彦根市減債基金	154,743	133,203	287,946
彦根市国際交流基金	34,096	1,755	35,851
彦根市地域づくり推進事業基金	126,360	△6,012	120,348
彦根市福祉・保健・医療基金	539,701	△126,771	412,930
彦根市教育施設整備基金	552,261	△299,138	253,123
故舟橋聖一氏顕彰事業基金	8,955	△1,752	7,203
彦根市国宝紙本金地著色風俗図 (彦根屏風)管理基金	299	1	300
彦根市一般廃棄物処理施設整備基金	1,407,491	3,711	1,411,202
彦根市文化財保護基金	168,842	32,194	201,036
彦根市職員退職手当基金	633,019	△286,830	346,189
ひこにゃん活動基金	63,611	7,610	71,221
彦根市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	10,000
彦根市青少年情操教育振興基金	3,300	0	3,300
彦根市災害対策基金	34,682	△1,657	33,025
彦根市奨学金給付事業基金	19,505	△193	19,312
彦根市庁舎整備基金	44,593	12	44,605
彦根市国民体育大会等運営基金	50,400	50,102	100,502
彦根市森林環境譲与税基金	0	3,948	3,948
(仮称)彦根市新市民体育センター 整備運営基金	0	445,591	445,591
彦根市国民健康保険財政調整基金	1,025,002	△122,300	902,702
彦根市介護給付費準備基金	436,042	51,000	487,042
彦根休日急病診療所財政調整基金	45,789	11,746	57,535
彦根市土地開発基金	1,163,943	0	1,163,943
合計	9,325,389	△119,744	9,205,645

## 第6章 基金運用状況

### 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・㎡)

区 分		平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 の 増 加	令和元年度中 の 減 少	令和元年度末 現 在 高
土 地	面 積	18,625.14	1,723.76	3,002.24	17,346.66
	金 額	641,248	31,745	74,927	598,066
物 件		137,985	5,190	0	143,175
現 金		384,710	74,927	36,935	422,702
計		1,163,943	111,862	111,862	1,163,943

この基金は、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする。

当年度中の土地取得は 1,723.76 ㎡、31,745 千円で、処分高は 3,002.24 ㎡、74,927 千円である。また、物件移転補償の実施は 5,190 千円で、処分高はない。

この結果、当年度末の土地残高は、面積が 17,346.66 ㎡で前年度に比べ 1,278.48 ㎡減少し、金額が 598,066 千円で 43,182 千円減少している。当年度末の土地残高の内訳は、都市計画道路 3,119.05 ㎡、市道 2,025.23 ㎡、公園 1,912.00 ㎡、その他 10,290.38 ㎡である。なお、その他のうち主なものは、パーク・アンド・バスライド 9,801.38 ㎡である。

当年度末の物件移転補償は 143,175 千円で、前年度に比べ 5,190 千円増加している。

基金に属する現金の当年度末現在高は 422,702 千円で、前年度に比べ 37,992 千円増加している。

今後も基金の設置目的に即した適切な運用に努められ、事業が円滑に執行されるよう望むものである。

## 第7章 むすび

令和2年7月内閣府の研究会において、2012年12月に始まった景気拡大期間が2018年10月に終わり翌11月から後退局面に入ったと認定された。アベノミクスによる大規模な金融緩和と財政出動により、第2次安倍内閣発足前に1万円を割り込んでいた日経平均株価は2万円台となり、有効求人倍率も1倍を大きく超えるまで改善されたが、景気拡大期間の実質成長率は年率1.2%程度、賃金は殆ど上がっておらず、デフレ脱却には至っていない。さらに、令和元年10月の消費税率引上げによる景気の落ち込みに、令和2年3月から5月までのコロナ禍による経済活動の縮小が追い打ちをかけた格好となっている。

令和2年6月の月例経済報告は、国内の景気判断を「下げ止まりつつある」とし、続く7月は「このところ持ち直しつつある」に上方修正しているが、8月に発表された2020年4～6月期のGDP速報値は、物価変動の影響を除いた実質で7.8%減、年率換算で27.8%減となり、リーマンショック後の2009年1～3月期の年率17.8%減を超える戦後最大の下落となった。

また、令和2年3月末現在の国債等の残高は1,131兆円となっている。令和2年度当初予算は過去最大の102.7兆円が計上されたが、4月の第1次補正予算と6月の第2次補正予算による追加歳出57.6兆円を合わせると160.3兆円となる。そのうち新規国債発行額は90.2兆円で、公債依存度は56.3%にまで上昇した。内閣府の中長期の経済財政試算において、2025年度における国と地方を合わせた基礎的財政収支は、実質成長率2～3%が実現した場合でも7.3兆円の赤字となり、黒字化は2029年度になるとされている。

平成31年2月の彦根市議会定例会において、平成31年度彦根市一般会計当初予算案が否決となったことから、4月1日以降一般会計は暫定予算での執行となった。

令和元年度彦根市一般会計当初予算は、否決となった予算案をベースに各部局で事業の必要性や優先順位などを再度検討し編成し直され、令和元年6月の市議会定例会に提案して可決されたものである。

まず、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は1,296,115千円であり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は56,273千円の赤字となり、当年度の単年度収支額は、前年度に比べ189,847千円減少している。

一般会計については、実質収支額は1,104,429千円であり、単年度収支額は194,249千円の黒字となった。当年度における財政のやり繰りを表す実質単年度収支額も550,725千円の黒字であり、前年度に比べ1,235,031千円の黒字拡大となっている。一方、当年度の単年度収支額は前年度に比べ177,972千円減少しているが、これは、当年度の財政調整基金の取崩額を前年度と比べ1,950,212千円減らしたことが主な要因である。

歳入について、その根幹である市税の収入額は、個人市民税、固定資産税等が増加したものの法人市民税が567,385千円(22.4%)減少となり、前年度に比べ306,897千円(1.7%)減少した。法人市民税の減収は、消費税増税に伴う国内消費の減退と米中通商問題に端を発する海外経済の減速が、本市主要法人の決算に大きく影響を与えたことによるものである。

市税の収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて97.8%とやや低下したものの、なお高い率を維持している。収入未済額は368,349千円となり前年度に比べ12,361千円(3.5%)増加しており、引き続き納税の啓発と収入未済額の縮減に努められたい。

歳出については、これを普通会計の性質別に見ると、人件費、扶助費および公債費を合わせた義務的経費の決算額は前年度に比べ628,802千円(3.0%)増加している。その内訳を見ると、前年度に比べ人件費は125,735千円(1.7%)減少したものの、扶助費は283,484千円(2.7%)、公債費は471,053千円(14.0%)いずれも増加している。義務的経費の増加は財政の硬直化を招き、新たな行政需要への対応を困難にする。このため、扶助費については、給付と負担の関係を一層明確にし、所得制限の見直しや対象者の適正化等を図りながら、市民のセーフティネットとして、一定のレベルを維持されるよう努められたい。

投資的経費のうち普通建設事業費は、本庁舎耐震化整備事業の2期工事開始や、都市計画道路原松原線の県営事業負担金が増額したことから、当年度は前年度に比べ事業費が967,135千円(20.9%)増加し、5,586,418千円となった。今後も、市民体育センター整備事業のほか、国民スポーツ大会関連のインフラ整備事業、ごみ処理施設新設事業等の大規模な公共事業が控えていることから、普通建設事業費は増加し、大きな財政負担が生じることが見込まれる。

その際、財源確保と住民負担の世代間の公平を図るため、多額の市債の発行が必要となる。当年度末の市債残高は41,980,488千円で、前年度に比べ1,825,746千円(4.5%)増加している。このうち普通交付税の振り替わり分である臨時財政対策債を除く市債残高は21,971,178千円であり、前年度に比べ1,727,428千円(8.5%)増加している。これは、公共事業の実施により市債の新規発行額が償還額を上回ったことによるものである。今後においても、前述したとおり大規模な公共事業の実施に伴い、市債発行額の増加は避けられない。このため、翌年度以降に予定されている大規模建設事業の実施に当たっては、事業の緊急性や投資効果等を精査するとともに、引き続き市債残高を適切に管理し、計画的な財政運営に努められたい。また、できる限り国庫補助金や地方交付税制度を活用し、経済性の発揮に努められたい。

特別会計については、6会計すべてにおいて実質収支額は黒字であったが、国民健康保険事業特別会計と農業集落排水事業特別会計を除く4会計の単年度収支額は赤字となった。

なお、休日急病診療所事業特別会計の単年度収支額の赤字の要因は、同特別会計財政調整基金へ11,746千円を積み立てたことによるものである。

一般会計から各特別会計への繰出金の総額は、4,321,464千円で、前年度に比べ9.7%減少している。また、一般会計歳出決算額に占める繰出金の割合は9.7%で、前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。

各特別会計については、第5章に詳細を記載しているところであり、一般会計と同様に歳入の確保と歳出の適正な執行に努められたい。

不納欠損額は、一般会計45,336千円および特別会計21,929千円を合わせて67,265千円であり、前年度に比べ10千円減少している。また、不納欠損額のうち市税は34,504千

円で、全体の 51.3%を占めている。不納欠損の処分に当たっては、受益と負担の公平性の観点からも、慎重かつ厳正に行われたい。

収入未済額は、一般会計が 644,951 千円で前年度に比べ 20,616 千円(3.1%)減少している。また下水道事業を除く特別会計も 183,935 千円で前年度に比べ 22,111 千円(10.7%)減少している。引き続き、未収金の発生防止と早期解消に向けた取組に努められたい。

なお、令和元年度の定期監査の結果については、本年 8 月に公表しているところであるが、財務管理だけでなく、事務管理上の問題点等も含め、今後の事務事業の執行に当たり特に留意されたいことを以下に記載しておく。

## 「定期監査の結果を踏まえた今後の事務事業執行上の留意事項」

### (1) 現金等の適正な管理について

現金および切手その他換価性が高く現金と同等の価値を有する物品は、できる限り保有しないことを基本とし、保有する場合は最小限に留め、帳簿への記帳、金庫による管理、鍵や通帳の複数人によるチェックなど厳格な管理に努められたい。また、徴収金等は、金庫での保管期間をできる限り短くし、速やかな公金化に努めるとともに、準公金についても、不正の温床とならないよう、チェックリストやマニュアル等を作成し、内部統制体制を定着させることで、組織による管理を通じた事故防止に努められたい。

### (2) 危険箇所の点検と事故防止について

令和元年 9 月城陽小学校放課後児童クラブにおいて児童が階段手すりから転落する事故が、令和 2 年 4 月には市が管理する公園でブランコのチェーンが外れたことにより男児が落下し重傷を負う事故が起きた。また、同月清掃センターにおいてはペットボトルの圧縮梱包装置を操作中の職員が右手親指を切断する事故が起きている。平素から施設等の危険箇所の点検に努められているが、監視体制の強化とともに、危険を伴う作業についても事故発生防止の取組を強化されたい。

### (3) 公用車等による交通事故の根絶について

当年度の公用車による事故件数は、前年度と同じく 24 件で、このうち自損事故が 15 件から 17 件に増加している。運転技術の向上だけでなく、心身に余裕をもって運転に臨むことができるよう、引き続き全職員に対する交通安全教育を徹底するとともに、日ごろから注意喚起を行うなど組織全体で交通事故の根絶に努められたい。

### (4) 時間外勤務の縮減について

当年度から時間外勤務命令の上限時間を原則として月 45 時間、年 360 時間とし、他律的業務の比重が高い部署においても月 100 時間未満、年 720 時間以下などと定め、その遵守に取り組まれている。しかし、他律的業務の比重が高い部署において月 100 時間を超えている事例が見られるなど完全には履行されていない。職員の心身の健康の維持を図り、やりがいをもって働くことができる職場づくりのため、働き方・業務改革を推進し、時間外勤務の縮減に取り組まれたい。

(5) 支出事務の適正な執行について

少人数の部署においては、支出負担行為、支出命令および支出審査の事務を同一人が行うことになったり、支出負担行為の支出統制の機能が働かないことがある。具体的には請求書の紛失等により過年度支出となった事案が見られた。また、不正の意図はなかったとしても、現金の操作が恣意的に行われる余地を作ることにもなりかねない。このような事務処理が起こった場合の責任は、ミスをした職員、チェックできなかった所属だけでなく、市の組織全体として負うべきものである。内部統制体制の構築に向け取り組まれているところではあるが、まだ十分とは言えないことから、早期に体制整備に努められたい。

今後の市政運営に当たっては、特に次の諸点に留意されたい。

**「今後の市政運営上の留意事項」 ～『新たな日常』の実現に向けた取組について～**

令和元年12月に中国武漢市で初めて確認された新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、令和2年1月国内で最初の感染者が確認された後、急速に感染が拡大したことから、2月下旬には全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等に臨時休業の要請が行われ、3月に改正された新型インフルエンザ等特別措置法の規定に基づく緊急事態宣言が、4月7日一部地域を対象に行われ、4月16日全都道府県が対象とされる事態となった。

5月25日に宣言が解除され、感染が収束に向かいつつあるかに見えたものの、7月から首都圏を中心に感染者が増え始め、再び全国で感染が拡大している状況にある。

今後、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っていく必要があるが、今回の感染症拡大について、顕在化した課題を克服し、新しい未来における社会の構築のためのチャンスととらえ、改革を一気に進め「新たな日常」を実現する取組を行うとともに、次の事項に留意されたい。

(1) デジタル化の推進と事務の効率化について

マイナンバーカードの普及促進と行政手続のデジタル化を図り、書面・押印・対面を前提とした慣行を見直し、電子申請など窓口足を運ばなくても手続ができるリモート社会の実現に取り組まれたい。また、自治体クラウドによる運用が可能となるよう業務プロセス・システムの標準化を図り、情報セキュリティの強化等とともに、事務の効率化・数値化・可視化や、レスペーパー等を推進されたい。

さらに、ICT(情報通信技術)の活用により、遠隔オンライン授業によるいじめ・不登校などへの対応や、テレビ会議システムの活用を促すとともに、テレワークなど柔軟な働き方ができる環境の整備を図り、ワークライフバランスの確保や、女性が活躍できる職場づくりを進め、障害者、高齢者など多様な人材が制約を克服し能力が発揮できるよう努められたい。

(2) AI(人工知能)やデータの活用について

今後社会は、AI(人工知能)の普及が一挙に進むと予測され、外部人材の活用などにより、数字、文字、画像、音声など様々なデータを統計処理するスキルを持ち、異なる

領域のデータをつなぎ新たな価値創造や未来予測をし、施策に反映させることができる職員を育成する必要がある。また、「新たな日常」の取組と逆行する面はあるが、一定の人数が一箇所に集まり一緒に仕事をすることで、競争原理が働いたり、互いの長所を引き出し、短所を補うとともに、ヒントや新しいアイデアが生まれるなど、各職員がバラバラに仕事をするよりも大きな成果が得られると考えられる。どのような絵を描き未来をデザインするか、問いを立て、アプローチの仕方を考え、データの処理・分析・検証を行い、解決法を導き出すための議論を行うことも必要である。

従来のように、職員個人の能力、経験や勘に頼るのではなく、これからはA I やデータを使って、業務の効率化・高度化を図ることが求められるようになる。地域の課題解決や、ルーティンの仕事から職員を解放する可能性も秘めており、A I やデータの利活用を推進する部署の設置について検討を始められたい。

### (3) 内部統制体制の構築について

庁舎耐震補強・増築・改修工事の工事請負契約における地方自治法施行令違反により、市民の信用失墜だけでなく、その後の市政の運営に停滞をもたらすこととなったことから、平成31年4月に内部統制基本方針が策定され、コンプライアンス推進監が設置された。行政サービスの需要は今後ますます複雑化・細分化されるとともに、サービスの提供については、より一層の経済性・効率性が求められる。その一方、行政事務の執行においては、不適切な事務処理等が発生するリスクが常に存在している。本市の実情に応じた内部統制体制を早急に構築しつつチェック体制を一層強化し、厳正かつ的確な事務事業の執行と市民サービスの更なる向上を図られたい。



## 第 8 章 決算審査資料



## 目 次

第 1 表	決算総括表	62
第 2 表	一般会計款別歳入執行状況	66
第 3 表	一般会計款別歳出執行状況	68
第 4 表	一般会計財源別比較表	70
第 5 表	市税収入状況	72
第 6 表	一般会計款別歳入決算年度比較表	74
第 7 表	一般会計款別歳出決算年度比較表	75
第 8 表	一般会計使途別歳出決算内訳表	76
第 9 表	一般会計節別支出済額一覧表	78
第 10 表	各特別会計への繰出金の状況表	80
第 11 表	各特別会計款別歳入一覧表	82
第 12 表	各特別会計款別歳出一覧表	86
第 13 表	各特別会計使途別歳出決算内訳表	90
第 14 表	各特別会計節別支出済額一覧表	92

# 第1表 決算総括表

## (1) 決算総額

区 分 会 計		予 算 現 額 (A)	歳 入	
			収入済額 (B)	構成比率
一 般 会 計		50,401,369,000	45,728,052,302	64.0
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	9,802,058,000	9,813,530,087	13.7
	下水道事業特別会計	6,687,334,000	5,740,759,047	8.0
	休日急病診療所事業特別会計	54,760,000	65,748,041	0.1
	農業集落排水事業特別会計	280,985,000	278,213,582	0.4
	介護保険事業特別会計	8,783,645,000	8,627,095,234	12.1
	後期高齢者医療事業特別会計	1,234,637,000	1,238,936,114	1.7
	小 計	26,843,419,000	25,764,282,105	36.0
合 計		77,244,788,000	71,492,334,407	100.0

(単位:円・%)

歳 出		差 引 残 額	収入率	執行率
支出済額 (C)	構成比率	(B) - (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
44,550,096,429	63.6	1,177,955,873	90.7	88.4
9,768,090,196	13.9	45,439,891	100.1	99.7
5,612,126,236	8.0	128,632,811	85.8	83.9
49,364,665	0.1	16,383,376	120.1	90.1
278,213,582	0.4	0	99.0	99.0
8,621,914,617	12.3	5,180,617	98.2	98.2
1,219,735,820	1.7	19,200,294	100.3	98.8
25,549,445,116	36.4	214,836,989	96.0	95.2
70,099,541,545	100.0	1,392,792,862	92.6	90.7

(2) 純計決算額

区 分 会 計		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額 (B)
一 般 会 計		45,728,052,302	0	45,728,052,302
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	9,813,530,087	629,109,513	9,184,420,574
	下水道事業特別会計	5,740,759,047	2,000,000,000	3,740,759,047
	休日急病診療所事業特別会計	65,748,041	3,287,311	62,460,730
	農業集落排水事業特別会計	278,213,582	206,390,255	71,823,327
	介護保険事業特別会計	8,627,095,234	1,263,578,646	7,363,516,588
	後期高齢者医療事業特別会計	1,238,936,114	219,098,517	1,019,837,597
	小 計	25,764,282,105	4,321,464,242	21,442,817,863
合 計		71,492,334,407	4,321,464,242	67,170,870,165

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額		
総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額 (D)	総 計 算 (A)-(C)	純 計 算 (B)-(D)	
44,550,096,429	4,321,464,242	40,228,632,187	1,177,955,873	5,499,420,115	
9,768,090,196	0	9,768,090,196	45,439,891	△ 583,669,622	
5,612,126,236	0	5,612,126,236	128,632,811	△ 1,871,367,189	
49,364,665	0	49,364,665	16,383,376	13,096,065	
278,213,582	0	278,213,582	0	△ 206,390,255	
8,621,914,617	0	8,621,914,617	5,180,617	△ 1,258,398,029	
1,219,735,820	0	1,219,735,820	19,200,294	△ 199,898,223	
25,549,445,116	0	25,549,445,116	214,836,989	△ 4,106,627,253	
70,099,541,545	4,321,464,242	65,778,077,303	1,392,792,862	1,392,792,862	

第2表 一般会計款別歳入執行状況

区 分  款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額
市 税	17,858,262,000	35.4	18,596,175,527	40.1	104.1	18,193,322,867
地 方 譲 与 税	282,000,000	0.6	284,244,028	0.6	100.8	284,244,028
利 子 割 交 付 金	21,000,000	0.1	16,575,000	0.0	78.9	16,575,000
配 当 割 交 付 金	56,000,000	0.1	73,273,000	0.2	130.8	73,273,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000,000	0.1	50,253,000	0.1	83.8	50,253,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,733,000,000	3.4	1,944,805,000	4.2	112.2	1,944,805,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,000,000	0.0	9,664,461	0.0	107.4	9,664,461
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,000,000	0.1	64,391,359	0.2	189.4	64,391,359
環 境 性 能 割 交 付 金	15,000,000	0.0	16,250,000	0.0	108.3	16,250,000
地 方 特 例 交 付 金	285,301,000	0.6	334,664,000	0.7	117.3	334,664,000
地 方 交 付 税	4,243,300,000	8.4	4,274,223,000	9.2	100.7	4,274,223,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,130,000	0.0	13,070,000	0.0	86.4	13,070,000
分 担 金 及 び 負 担 金	633,531,000	1.3	665,618,855	1.4	105.1	624,871,653
使 用 料 及 び 手 数 料	1,283,159,000	2.6	1,290,619,503	2.8	100.6	1,260,627,679
国 庫 支 出 金	7,167,849,000	14.2	6,132,549,263	13.2	85.6	6,132,549,263
県 支 出 金	3,518,216,000	7.0	2,988,670,893	6.4	84.9	2,988,670,893
財 産 収 入	68,559,000	0.1	87,632,516	0.2	127.8	86,763,580
寄 附 金	302,350,000	0.6	274,149,858	0.6	90.7	274,149,858
繰 入 金	1,443,035,000	2.9	1,430,699,756	3.1	99.1	1,430,699,756
繰 越 金	1,066,052,000	2.1	1,066,051,815	2.3	100.0	1,066,051,815
諸 収 入	1,179,521,000	2.3	1,378,554,654	3.0	116.9	1,162,728,090
市 債	9,127,104,000	18.1	5,426,204,000	11.7	59.5	5,426,204,000
合 計	50,401,369,000	100.0	46,418,339,488	100.0	92.1	45,728,052,302

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割合
39.8	101.9	97.8	34,504,475	76.1	0.2	368,348,185	57.1	2.0
0.6	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	78.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	130.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	83.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.3	112.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	107.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	189.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	108.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	117.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9.4	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	86.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.4	98.6	93.9	1,977,360	4.4	0.3	38,769,842	6.0	5.8
2.8	98.2	97.7	1,223,580	2.7	0.1	28,768,244	4.5	2.2
13.4	85.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.5	84.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	126.6	99.0	868,936	1.9	1.0	0	0.0	0.0
0.6	90.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.1	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.6	98.6	84.3	6,761,956	14.9	0.5	209,064,608	32.4	15.2
11.9	59.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	90.7	98.5	45,336,307	100.0	0.1	644,950,879	100.0	1.4

第3表 一般会計款別歳出執行状況

区 分  款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 繰 越 費 用
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	
議 会 費	288,305,000	0.6	285,309,218	0.6	99.0	0
総 務 費	5,947,332,566	11.8	5,838,818,474	13.1	98.2	0
民 生 費	15,037,533,000	29.8	14,758,315,282	33.1	98.1	0
衛 生 費	5,270,508,000	10.5	5,201,170,821	11.7	98.7	0
労 働 費	61,446,000	0.1	60,221,060	0.1	98.0	0
農 林 水 産 業 費	921,999,000	1.8	753,396,513	1.7	81.7	0
商 工 費	659,100,000	1.3	579,498,857	1.3	87.9	0
土 木 費	6,379,216,000	12.7	5,725,692,204	12.9	89.8	0
消 防 費	1,671,620,000	3.3	1,626,721,813	3.7	97.3	0
教 育 費	10,271,987,000	20.4	5,874,813,866	13.2	57.2	0
災 害 復 旧 費	19,383,000	0.0	16,807,000	0.0	86.7	0
公 債 費	3,829,832,000	7.6	3,829,331,321	8.6	100.0	0
予 備 費	43,107,434	0.1	0	0.0	0.0	0
合 計	50,401,369,000	100.0	44,550,096,429	100.0	88.4	0

(単位：円・%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割
0	0	0	0.0	0.0	2,995,782	0.3	1.0
0	0	0	0.0	0.0	108,514,092	10.1	1.8
33,600,000	0	33,600,000	0.7	0.3	245,617,718	23.0	1.6
0	0	0	0.0	0.0	69,337,179	6.5	1.3
0	0	0	0.0	0.0	1,224,940	0.1	2.0
126,503,000	0	126,503,000	2.6	13.7	42,099,487	3.9	4.6
11,460,000	550,000	12,010,000	0.3	1.8	67,591,143	6.3	10.3
620,119,000	0	620,119,000	13.0	9.7	33,404,796	3.1	0.5
0	0	0	0.0	0.0	44,898,187	4.2	2.7
3,988,778,000	0	3,988,778,000	83.4	38.8	408,395,134	38.2	4.0
0	0	0	0.0	0.0	2,576,000	0.2	13.3
0	0	0	0.0	0.0	500,679	0.1	0.0
0	0	0	0.0	0.0	43,107,434	4.0	100.0
4,780,460,000	550,000	4,781,010,000	100.0	9.5	1,070,262,571	100.0	2.1

### 第4表 一般会計財源別比較表

(1) 一般財源および特定財源別年度比較表

(単位：円・%)

年度 区分		令和元年度			平成30年度		
		金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数
一般財源	市 税	18,193,322,867	39.8	98.3	18,500,220,437	41.2	100.0
	地方譲与税	284,244,028	0.6	101.8	279,226,000	0.6	100.0
	利子割交付金	16,575,000	0.0	53.7	30,882,000	0.1	100.0
	配当割交付金	73,273,000	0.2	120.4	60,847,000	0.1	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	50,253,000	0.1	89.2	56,353,000	0.1	100.0
	地方消費税交付金	1,944,805,000	4.3	94.1	2,066,706,000	4.6	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	9,664,461	0.0	103.4	9,347,415	0.0	100.0
	自動車取得税交付金	64,391,359	0.1	57.1	112,837,000	0.3	100.0
	環境性能割交付金	16,250,000	0.0	-	0	0.0	-
	地方特例交付金	334,664,000	0.7	323.3	103,500,000	0.2	100.0
	地方交付税	4,274,223,000	9.4	106.3	4,019,217,000	9.0	100.0
	財産収入	86,763,580	0.2	82.2	105,541,442	0.2	100.0
	繰越金	1,066,051,815	2.3	152.8	697,669,554	1.6	100.0
	諸収入	1,162,728,090	2.6	96.5	1,204,284,246	2.7	100.0
	計	27,577,209,200	60.3	101.2	27,246,631,094	60.7	100.0
特定財源	交通安全対策特別交付金	13,070,000	0.0	95.9	13,635,000	0.0	100.0
	分担金及び負担金	624,871,653	1.4	86.5	722,184,470	1.6	100.0
	使用料及び手数料	1,260,627,679	2.8	98.6	1,278,384,530	2.8	100.0
	国庫支出金	6,132,549,263	13.4	103.0	5,953,539,788	13.3	100.0
	県支出金	2,988,670,893	6.5	101.4	2,947,289,321	6.6	100.0
	寄附金	274,149,858	0.6	215.6	127,173,023	0.3	100.0
	繰入金	1,430,699,756	3.1	51.7	2,767,442,075	6.2	100.0
	市債	5,426,204,000	11.9	142.1	3,818,946,000	8.5	100.0
	計	18,150,843,102	39.7	103.0	17,628,594,207	39.3	100.0
合計	45,728,052,302	100.0	101.9	44,875,225,301	100.0	100.0	

(2) 自主財源および依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

年度 区分		令和元年度			平成30年度		
		金額	構成 比率	指数	金額	構成 比率	指数
自主財源	市 税	18,193,322,867	39.8	98.3	18,500,220,437	41.2	100.0
	分担金及び負担金	624,871,653	1.4	86.5	722,184,470	1.6	100.0
	使用料及び手数料	1,260,627,679	2.8	98.6	1,278,384,530	2.8	100.0
	財産収入	86,763,580	0.2	82.2	105,541,442	0.2	100.0
	寄附金	274,149,858	0.6	215.6	127,173,023	0.3	100.0
	繰入金	1,430,699,756	3.1	51.7	2,767,442,075	6.2	100.0
	繰越金	1,066,051,815	2.3	152.8	697,669,554	1.6	100.0
	諸収入	1,162,728,090	2.6	96.5	1,204,284,246	2.7	100.0
	計	24,099,215,298	52.8	94.9	25,402,899,777	56.6	100.0
依存財源	地方譲与税	284,244,028	0.6	101.8	279,226,000	0.6	100.0
	利子割交付金	16,575,000	0.0	53.7	30,882,000	0.1	100.0
	配当割交付金	73,273,000	0.2	120.4	60,847,000	0.1	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	50,253,000	0.1	89.2	56,353,000	0.1	100.0
	地方消費税交付金	1,944,805,000	4.3	94.1	2,066,706,000	4.6	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	9,664,461	0.0	103.4	9,347,415	0.0	100.0
	自動車取得税交付金	64,391,359	0.1	57.1	112,837,000	0.3	100.0
	環境性能割交付金	16,250,000	0.0	-	0	0.0	-
	地方特例交付金	334,664,000	0.7	323.3	103,500,000	0.2	100.0
	地方交付税	4,274,223,000	9.4	106.3	4,019,217,000	9.0	100.0
	交通安全対策特別交付金	13,070,000	0.0	95.9	13,635,000	0.0	100.0
	国庫支出金	6,132,549,263	13.4	103.0	5,953,539,788	13.3	100.0
	県支出金	2,988,670,893	6.5	101.4	2,947,289,321	6.6	100.0
	市債	5,426,204,000	11.9	142.1	3,818,946,000	8.5	100.0
計	21,628,837,004	47.2	111.1	19,472,325,524	43.4	100.0	
合計	45,728,052,302	100.0	101.9	44,875,225,301	100.0	100.0	

第5表 市税収入状況

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額				収
		現年課税分	滞納繰越分	計	構 成 率	現年課税分
市 民 税	7,950,214,000	8,172,883,472	59,396,923	8,232,280,395	44.3	8,136,306,106
個 人	6,041,972,000	6,208,441,272	57,591,145	6,266,032,417	33.7	6,172,936,106
法 人	1,908,242,000	1,964,442,200	1,805,778	1,966,247,978	10.6	1,963,370,000
固 定 資 産 税	7,532,521,000	7,676,689,300	250,639,793	7,927,329,093	42.6	7,637,387,352
固 定 資 産 税	7,509,138,000	7,653,553,800	250,639,793	7,904,193,593	42.5	7,614,251,852
国有資産等所在 市町村交付金	23,383,000	23,135,500	0	23,135,500	0.1	23,135,500
軽 自 動 車 税	332,767,000	332,262,000	5,421,241	337,683,241	1.8	330,191,205
軽 自 動 車 税	324,072,000	328,649,100	5,421,241	334,070,341	1.8	326,578,305
環 境 性 能 割	8,695,000	3,612,900	0	3,612,900	0.0	3,612,900
市 た ば こ 税	790,072,000	787,334,541	0	787,334,541	4.3	787,334,541
市 た ば こ 税	790,072,000	787,334,541	0	787,334,541	4.3	787,334,541
入 湯 税	4,275,000	3,583,650	0	3,583,650	0.0	3,583,650
入 湯 税	4,275,000	3,583,650	0	3,583,650	0.0	3,583,650
都 市 計 画 税	1,248,413,000	1,268,285,300	39,679,307	1,307,964,607	7.0	1,261,772,497
都 市 計 画 税	1,248,413,000	1,268,285,300	39,679,307	1,307,964,607	7.0	1,261,772,497
合 計	17,858,262,000	18,241,038,263	355,137,264	18,596,175,527	100.0	18,156,575,351

(単位：円・%)

入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
<b>22,052,357</b>	<b>8,158,358,463</b>	<b>102.6</b>	<b>99.1</b>	<b>44.9</b>	<b>9,153,406</b>	<b>35,632,018</b>	<b>29,136,508</b>	<b>64,768,526</b>
21,424,033	6,194,360,139	102.5	98.9	34.1	8,377,628	34,678,918	28,615,732	63,294,650
628,324	1,963,998,324	102.9	99.9	10.8	775,778	953,100	520,776	1,473,876
<b>11,142,204</b>	<b>7,648,529,556</b>	<b>101.5</b>	<b>96.5</b>	<b>42.0</b>	<b>21,228,728</b>	<b>39,224,484</b>	<b>218,346,325</b>	<b>257,570,809</b>
11,142,204	7,625,394,056	101.5	96.5	41.9	21,228,728	39,224,484	218,346,325	257,570,809
0	23,135,500	98.9	100.0	0.1	0	0	0	0
<b>1,789,010</b>	<b>331,980,215</b>	<b>99.8</b>	<b>98.3</b>	<b>1.8</b>	<b>761,005</b>	<b>2,070,795</b>	<b>2,871,226</b>	<b>4,942,021</b>
1,789,010	328,367,315	101.3	98.3	1.8	761,005	2,070,795	2,871,226	4,942,021
0	3,612,900	41.6	100.0	0.0	0	0	0	0
<b>0</b>	<b>787,334,541</b>	<b>99.7</b>	<b>100.0</b>	<b>4.3</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
0	787,334,541	99.7	100.0	4.3	0	0	0	0
<b>0</b>	<b>3,583,650</b>	<b>83.8</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
0	3,583,650	83.8	100.0	0.0	0	0	0	0
<b>1,763,945</b>	<b>1,263,536,442</b>	<b>101.2</b>	<b>96.6</b>	<b>7.0</b>	<b>3,361,336</b>	<b>6,499,967</b>	<b>34,566,862</b>	<b>41,066,829</b>
1,763,945	1,263,536,442	101.2	96.6	7.0	3,361,336	6,499,967	34,566,862	41,066,829
36,747,516	18,193,322,867	101.9	97.8	100.0	34,504,475	83,427,264	284,920,921	368,348,185

第6表 一般会計款別歳入決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分 款	収 入 済 額		増 減	増減率
	令和元年度	平成30年度		
市 税	18,193,322,867	18,500,220,437	△ 306,897,570	△ 1.7
地 方 譲 与 税	284,244,028	279,226,000	5,018,028	1.8
利 子 割 交 付 金	16,575,000	30,882,000	△ 14,307,000	△ 46.3
配 当 割 交 付 金	73,273,000	60,847,000	12,426,000	20.4
株式等譲渡所得割交付金	50,253,000	56,353,000	△ 6,100,000	△ 10.8
地方消費税交付金	1,944,805,000	2,066,706,000	△ 121,901,000	△ 5.9
ゴルフ場利用税交付金	9,664,461	9,347,415	317,046	3.4
自動車取得税交付金	64,391,359	112,837,000	△ 48,445,641	△ 42.9
環境性能割交付金	16,250,000	0	16,250,000	-
地方特例交付金	334,664,000	103,500,000	231,164,000	223.3
地方交付税	4,274,223,000	4,019,217,000	255,006,000	6.3
交通安全対策特別交付金	13,070,000	13,635,000	△ 565,000	△ 4.1
分担金及び負担金	624,871,653	722,184,470	△ 97,312,817	△ 13.5
使用料及び手数料	1,260,627,679	1,278,384,530	△ 17,756,851	△ 1.4
国庫支出金	6,132,549,263	5,953,539,788	179,009,475	3.0
県 支 出 金	2,988,670,893	2,947,289,321	41,381,572	1.4
財 産 収 入	86,763,580	105,541,442	△ 18,777,862	△ 17.8
寄 附 金	274,149,858	127,173,023	146,976,835	115.6
繰 入 金	1,430,699,756	2,767,442,075	△ 1,336,742,319	△ 48.3
繰 越 金	1,066,051,815	697,669,554	368,382,261	52.8
諸 収 入	1,162,728,090	1,204,284,246	△ 41,556,156	△ 3.5
市 債	5,426,204,000	3,818,946,000	1,607,258,000	42.1
合 計	45,728,052,302	44,875,225,301	852,827,001	1.9

第7表 一般会計款別歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

款	区 分	支 出 済 額		増 減	増減率
		令和元年度	平成30年度		
議	会 費	285,309,218	296,840,707	△ 11,531,489	△ 3.9
総	務 費	5,838,818,474	5,483,629,457	355,189,017	6.5
民	生 費	14,758,315,282	14,555,049,922	203,265,360	1.4
衛	生 費	5,201,170,821	5,625,944,687	△ 424,773,866	△ 7.6
労	働 費	60,221,060	61,204,617	△ 983,557	△ 1.6
農	林 水 産 業 費	753,396,513	837,014,073	△ 83,617,560	△ 10.0
商	工 費	579,498,857	620,514,875	△ 41,016,018	△ 6.6
土	木 費	5,725,692,204	5,891,895,017	△ 166,202,813	△ 2.8
消	防 費	1,626,721,813	1,497,164,563	129,557,250	8.7
教	育 費	5,874,813,866	5,438,183,474	436,630,392	8.0
災	害 復 旧 費	16,807,000	143,454,133	△ 126,647,133	△ 88.3
公	債 費	3,829,331,321	3,358,277,961	471,053,360	14.0
予	備 費	0	0	0	-
合	計	44,550,096,429	43,809,173,486	740,922,943	1.7

第8表 一般会計使途別歳出決算内訳表

区分 款	消費的経費			
	人件費		物件費	
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	その他
議会費	205,092,928	10,260,657	23,532,082	46,423,551
総務費	1,769,373,783	335,762,385	1,608,658,059	178,018,246
民生費	874,806,220	180,166,536	3,682,433,297	7,872,104,737
衛生費	378,367,096	77,938,494	1,695,044,085	2,818,030,322
労働費	9,714,343	2,037,076	38,280,981	10,188,660
農林水産業費	149,830,630	27,750,451	63,169,239	284,964,977
商工費	87,739,485	17,933,117	261,970,515	185,806,465
土木費	466,713,668	98,071,331	622,158,789	921,176,125
消防費	1,033,328,968	193,646,661	235,965,504	37,926,555
教育費	1,334,687,115	231,827,872	2,686,031,254	220,883,638
災害復旧費	0	0	16,807,000	0
公債費	0	0	0	0
合計	6,309,654,236	1,175,394,580	10,934,050,805	12,575,523,276
構成比率	14.2	2.6	24.6	28.2

(注)

- 1 人件費 直接人件費… 1 報酬 2 給料 3 職員手当等  
間接人件費… 4 共済費（共済組合費） 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金
- 2 物件費 事務事業費… 4 共済費（社会保険料） 7 賃金 8 報償費 9 旅費  
10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料  
14 使用料及び賃借料 18 備品購入費  
その他… 19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費  
22 補償、補填及び賠償金 26 寄附金 27 公課費
- 3 投資的経費… 15 工事請負費 16 原材料費 17 公有財産購入費  
24 投資及び出資金
- 4 公債費… 23 償還金、利子及び割引料（市債元利償還金）
- 5 その他の経費… 21 貸付金 23 償還金、利子及び割引料（市債元利償還金を除く）  
25 積立金 28 繰出金

(単位：円・%)

投資的経費	公債費	その他の経費	合計	各経費の割合	
				人件費	物件費その他の経費
0	0	0	285,309,218	75.5	24.5
1,486,251,874	0	460,754,127	5,838,818,474	36.1	63.9
126,601,944	0	2,022,202,548	14,758,315,282	7.1	92.9
4,769,788	0	227,021,036	5,201,170,821	8.8	91.2
0	0	0	60,221,060	19.5	80.5
17,342,691	0	210,338,525	753,396,513	23.6	76.4
6,600	0	26,042,675	579,498,857	18.2	81.8
1,153,259,221	0	2,464,313,070	5,725,692,204	9.9	90.1
118,493,133	0	7,360,992	1,626,721,813	75.4	24.6
542,872,614	0	858,511,373	5,874,813,866	26.7	73.3
0	0	0	16,807,000	0.0	100.0
0	3,829,331,321	0	3,829,331,321	0.0	100.0
3,449,597,865	3,829,331,321	6,276,544,346	44,550,096,429	16.8	83.2
7.7	8.6	14.1	100.0		

第9表 一般会計節別支出済額一覧表

款 節	費						
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費
1 報 酬	117,856,900	28,175,693	3,713,350	97,200	0	18,620,400	59,400
2 給 料	31,086,000	722,199,778	549,093,427	236,846,488	6,222,600	80,516,671	52,790,300
3 職 員 手 当 等	56,150,028	1,018,998,312	321,999,443	141,423,408	3,491,743	50,693,559	34,889,785
4 共 済 費	10,260,657	401,895,984	188,033,616	79,360,353	2,037,076	28,360,336	17,933,117
5 災 害 補 償 費	0	35,806	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	102,330,605	282,861,368	66,232,833	0	14,326,869	1,624,950
8 報 償 費	84,975	10,913,872	8,138,202	3,606,860	0	238,581	1,461,405
9 旅 費	3,432,252	9,577,976	3,269,813	428,580	1,940	518,060	1,016,020
10 交 際 費	288,300	1,011,520	0	0	0	0	0
11 需 用 費	4,933,358	94,113,701	114,376,281	571,805,719	15,624	21,783,879	8,624,797
12 役 務 費	386,043	139,140,000	55,887,928	63,090,948	16,417	1,267,091	8,511,682
13 委 託 料	6,883,394	597,543,237	3,183,708,297	957,107,032	38,247,000	22,243,700	232,257,541
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	7,523,760	573,601,033	15,092,807	17,206,334	0	2,181,174	8,282,320
15 工 事 請 負 費	0	1,486,230,900	126,408,740	4,501,436	0	16,432,060	0
16 原 材 料 費	0	20,974	193,204	268,352	0	910,631	6,600
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	14,256,710	11,231,521	14,143,920	0	0	191,800
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	46,423,551	177,987,046	490,566,845	2,811,491,901	10,188,660	284,964,977	185,007,631
20 扶 助 費	0	0	7,381,537,892	5,903,321	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	1,004,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	798,834
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	53,992,066	95,662,278	923,601	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	406,762,061	33,852,111	3,711,607	0	3,948,270	25,038,675
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	31,200	0	635,100	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	1,892,688,159	222,385,828	0	206,390,255	0
29 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	285,309,218	5,838,818,474	14,758,315,282	5,201,170,821	60,221,060	753,396,513	579,498,857

(単位：円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計			
					令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度	
					金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
145,800	17,878,431	24,755,690	0	0	211,302,864	0.5	211,080,895	0.5
281,462,702	535,672,073	723,753,830	0	0	3,219,643,869	7.2	3,253,988,220	7.4
185,105,166	479,778,464	586,177,595	0	0	2,878,707,503	6.5	2,974,182,943	6.8
98,071,331	192,214,176	280,334,028	0	0	1,298,500,674	2.9	1,332,101,279	3.0
0	1,432,485	19,392	0	0	1,487,683	0.0	3,124,424	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0	341,250	0.0
17,582,530	3,209,060	411,124,020	0	0	899,292,235	2.0	1,103,681,375	2.5
2,915,400	6,806,480	21,156,630	0	0	55,322,405	0.1	68,072,370	0.2
3,690,430	21,883,494	6,473,842	0	0	50,292,407	0.1	61,895,799	0.1
0	15,000	162,073	0	0	1,476,893	0.0	1,550,384	0.0
123,909,041	74,643,609	747,811,469	0	0	1,762,017,478	4.0	1,933,316,899	4.4
18,646,481	8,202,517	55,442,629	0	0	350,591,736	0.8	345,808,432	0.8
430,757,652	38,586,810	1,029,076,848	16,807,000	0	6,553,218,511	14.7	6,633,142,226	15.1
24,292,084	11,330,208	300,174,848	0	0	959,684,568	2.2	992,053,425	2.3
1,087,643,250	97,655,800	526,762,647	0	0	3,345,634,833	7.5	1,948,320,030	4.5
4,155,878	3,289	2,320,167	0	0	7,879,095	0.0	8,234,751	0.0
61,460,093	20,834,044	13,789,800	0	0	96,083,937	0.2	445,139,885	1.0
365,171	71,288,326	66,083,347	0	0	177,560,795	0.4	181,706,851	0.4
807,725,564	37,011,555	89,889,778	0	0	4,941,257,508	11.1	4,938,906,295	11.3
0	0	113,140,460	0	0	7,500,581,673	16.8	7,250,125,197	16.6
0	0	0	0	0	1,004,000	0.0	46,071,000	0.1
113,338,861	0	17,770,000	0	0	131,907,695	0.3	313,943,658	0.7
51,874,070	7,360,992	0	0	3,829,331,321	4,039,144,328	9.1	3,636,584,422	8.3
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
0	0	858,511,373	0	0	1,331,824,097	3.0	1,337,179,698	3.1
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
111,700	915,000	83,400	0	0	1,776,400	0.0	1,935,900	0.0
2,412,439,000	0	0	0	0	4,733,903,242	10.6	4,786,685,878	10.9
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
5,725,692,204	1,626,721,813	5,874,813,866	16,807,000	3,829,331,321	44,550,096,429	100.0	43,809,173,486	100.0

第10表 各特別会計への繰出金の状況表

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
国民健康保険事業	629,109,513	644,616,388
下水道事業	2,000,000,000	2,463,943,000
休日急病診療所事業	3,287,311	3,499,416
農業集落排水事業	206,390,255	216,785,686
介護保険事業	1,263,578,646	1,234,938,637
後期高齢者医療事業	219,098,517	222,902,751
合 計	4,321,464,242	4,786,685,878
す う 勢 比 (平成27年度に対する比率)	92.3	102.2
構 成 比 率 (一般会計歳出総額に対する比率)	9.7	10.9
一 般 会 計 歳 出 総 額	44,550,096,429	43,809,173,486

(単位：円・%)

平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度
745,234,713	752,528,484	817,195,277
2,352,354,000	2,393,616,000	2,308,805,000
3,471,199	2,294,144	4,610,159
206,016,502	207,863,147	200,925,537
1,202,398,931	1,165,372,519	1,134,764,284
221,243,318	219,932,867	215,801,841
4,730,718,663	4,741,607,161	4,682,102,098
101.0	101.3	100.0
10.7	11.0	11.2
44,242,883,328	43,215,323,849	41,657,653,318

第11表 各特別会計款別歳入一覧表 (その1)

区分 会計・款		予算現額		調定額			収入	
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率
国民健康保険事業	国民健康保険料	2,046,704,000	20.9	2,227,751,966	22.3	108.8	2,052,636,796	20.9
	使用料及び手数料	1,348,000	0.0	1,242,057	0.0	92.1	1,242,057	0.0
	国庫支出金	0	0.0	4,000	0.0	-	4,000	0.0
	県支出金	6,866,042,000	70.0	6,872,123,431	68.8	100.1	6,872,123,431	70.0
	財産収入	809,000	0.0	808,617	0.0	100.0	808,617	0.0
	繰入金	773,743,000	7.9	769,485,513	7.7	99.4	769,485,513	7.8
	繰越金	34,534,000	0.4	34,534,766	0.3	100.0	34,534,766	0.4
	諸収入	78,878,000	0.8	89,209,628	0.9	113.1	82,694,907	0.9
	合計	9,802,058,000	100.0	9,995,159,978	100.0	102.0	9,813,530,087	100.0
下水道事業	分担金及び負担金	54,177,000	0.8	61,193,290	0.9	113.0	57,154,215	1.0
	使用料及び手数料	1,562,023,000	23.3	1,605,429,573	24.4	102.8	1,184,160,365	20.6
	国庫支出金	574,100,000	8.6	410,500,000	6.2	71.5	410,500,000	7.2
	県支出金	6,908,000	0.1	4,804,000	0.1	69.5	0	0.0
	繰入金	2,412,439,000	36.1	2,412,439,000	36.6	100.0	2,000,000,000	34.8
	繰越金	44,337,000	0.7	325,298,223	4.9	733.7	325,298,223	5.7
	諸収入	22,050,000	0.3	21,806,021	0.3	98.9	7,665,521	0.1
	市債	2,011,300,000	30.1	1,755,500,000	26.6	87.3	1,755,500,000	30.6
	財産収入	0	0.0	480,723	0.0	-	480,723	0.0
	合計	6,687,334,000	100.0	6,597,450,830	100.0	98.7	5,740,759,047	100.0
休日急病診療所事業	分担金及び負担金	1,796,000	3.3	1,538,771	2.3	85.7	1,538,771	2.3
	使用料及び手数料	39,602,000	72.3	42,054,669	64.0	106.2	42,054,669	64.0
	繰入金	3,508,000	6.4	3,287,311	5.0	93.7	3,287,311	5.0
	繰越金	9,736,000	17.8	18,719,011	28.5	192.3	18,719,011	28.5
	諸収入	85,000	0.1	95,550	0.1	112.4	95,550	0.1
	財産収入	33,000	0.1	52,729	0.1	159.8	52,729	0.1
	合計	54,760,000	100.0	65,748,041	100.0	120.1	65,748,041	100.0

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合
100.3	92.1	15,831,054	97.3	0.7	159,284,116	96.3	7.2	5,932,796	0.3
92.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 105,943	△ 7.9
-	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,000	-
100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,081,431	0.1
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 383	0.0
99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,257,487	△ 0.6
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	766	0.0
104.8	92.7	442,283	2.7	0.5	6,072,438	3.7	6.8	3,816,907	4.8
100.1	98.2	16,273,337	100.0	0.2	165,356,554	100.0	1.6	11,472,087	0.1
105.5	93.4	0	0.0	0.0	4,039,075	0.5	6.6	2,977,215	5.5
75.8	73.8	3,834,976	100.0	0.2	417,434,232	48.9	26.0	△ 377,862,635	△ 24.2
71.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 163,600,000	△ 28.5
0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,804,000	0.6	100.0	△ 6,908,000	△ 100.0
82.9	82.9	0	0.0	0.0	412,439,000	48.4	17.1	△ 412,439,000	△ 17.1
733.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	280,961,223	633.7
34.8	35.2	0	0.0	0.0	14,140,500	1.6	64.8	△ 14,384,479	△ 65.2
87.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 255,800,000	△ 12.7
-	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	480,723	-
85.8	87.0	3,834,976	100.0	0.1	852,856,807	100.0	12.9	△ 946,574,953	△ 14.2
85.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	△ 257,229	△ 14.3
106.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	2,452,669	6.2
93.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	△ 220,689	△ 6.3
192.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	8,983,011	92.3
112.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	10,550	12.4
159.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	19,729	59.8
120.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	10,988,041	20.1

第11表 各特別会計款別歳入一覧表 (その2)

区 分 会計・款		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 率
農 業 集 落 排 水 事 業	分 担 金 及 び 負 担 金	2,842,000	1.0	2,767,320	1.0	97.4	2,767,320	1.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	69,664,000	24.8	72,335,350	25.7	103.8	69,055,979	24.8
	繰 入 金	208,479,000	74.2	206,390,255	73.3	99.0	206,390,255	74.2
	諸 収 入	0	0.0	28	0.0	-	28	0.0
	合 計	280,985,000	100.0	281,492,953	100.0	100.2	278,213,582	100.0
介 護 保 険 事 業	保 険 料	2,061,247,000	23.5	2,030,484,150	23.5	98.5	2,017,025,674	23.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	231,000	0.0	252,918	0.0	109.5	252,918	0.0
	国 庫 支 出 金	2,048,684,000	23.3	1,922,123,594	22.2	93.8	1,922,123,594	22.3
	支 払 基 金 交 付 金	2,194,614,000	25.0	2,159,025,000	25.0	98.4	2,159,025,000	25.0
	県 支 出 金	1,170,214,000	13.3	1,172,017,047	13.6	100.2	1,172,017,047	13.6
	繰 入 金	1,296,320,000	14.8	1,263,578,646	14.6	97.5	1,263,578,646	14.6
	繰 越 金	3,561,000	0.0	79,613,413	0.9	2,235.7	79,613,413	0.9
	諸 収 入	8,531,000	0.1	13,110,860	0.2	153.7	13,110,860	0.2
	財 産 収 入	243,000	0.0	348,082	0.0	143.2	348,082	0.0
	合 計	8,783,645,000	100.0	8,640,553,710	100.0	98.4	8,627,095,234	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	991,886,000	80.3	1,000,236,019	80.5	100.8	996,575,024	80.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	101,000	0.0	120,028	0.0	118.8	120,028	0.0
	繰 入 金	220,226,000	17.8	219,098,517	17.6	99.5	219,098,517	17.7
	繰 越 金	21,494,000	1.8	21,494,986	1.7	100.0	21,494,986	1.7
	諸 収 入	930,000	0.1	1,647,559	0.2	177.2	1,647,559	0.1
	合 計	1,234,637,000	100.0	1,242,597,109	100.0	100.6	1,238,936,114	100.0

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合
97.4	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 74,680	△ 2.6
99.1	95.5	0	-	0.0	3,279,371	100.0	4.5	△ 608,021	△ 0.9
99.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,088,745	△ 1.0
-	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	28	-
99.0	98.8	0	-	0.0	3,279,371	100.0	1.2	△ 2,771,418	△ 1.0
97.9	99.3	1,622,716	100.0	0.1	11,835,760	100.0	0.6	△ 44,221,326	△ 2.1
109.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	21,918	9.5
93.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 126,560,406	△ 6.2
98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 35,589,000	△ 1.6
100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,803,047	0.2
97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 32,741,354	△ 2.5
2,235.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	76,052,413	2,135.7
153.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,579,860	53.7
143.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	105,082	43.2
98.2	99.9	1,622,716	100.0	0.0	11,835,760	100.0	0.1	△ 156,549,766	△ 1.8
100.5	99.6	197,691	100.0	0.0	3,463,304	100.0	0.4	4,689,024	0.5
118.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	19,028	18.8
99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,127,483	△ 0.5
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	986	0.0
177.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	717,559	77.2
100.3	99.7	197,691	100.0	0.0	3,463,304	100.0	0.3	4,299,114	0.3

第12表 各特別会計款別歳出一覧表 (その1)

区分 会計・款		予算現額		支出済	
		金額	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険事業	総務費	79,813,000	0.8	75,495,896	0.8
	保険給付費	6,711,011,000	68.5	6,700,402,281	68.6
	国民健康保険事業費納付金	2,786,827,000	28.4	2,786,823,684	28.5
	共同事業拠出金	4,000	0.0	1,490	0.0
	保健事業費	140,154,000	1.4	127,183,933	1.3
	基金積立金	18,076,000	0.2	18,076,000	0.2
	諸支出金	61,173,000	0.6	60,106,912	0.6
	予備費	5,000,000	0.1	0	0.0
	合計	9,802,058,000	100.0	9,768,090,196	100.0
下水道事業	総務費	1,112,051,000	16.6	833,334,044	14.8
	公共下水道事業費	1,770,770,000	26.5	976,168,126	17.4
	公債費	3,803,513,000	56.9	3,802,624,066	67.8
	予備費	1,000,000	0.0	0	0.0
	合計	6,687,334,000	100.0	5,612,126,236	100.0
休日急病診療所事業	衛生費	53,760,000	98.2	49,364,665	100.0
	予備費	1,000,000	1.8	0	0.0
	合計	54,760,000	100.0	49,364,665	100.0

(単位：円・%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	現額に対する割合	金額	構成比	現額に対する割合
94.6	0	0.0	0.0	4,317,104	12.7	5.4
99.8	0	0.0	0.0	10,608,719	31.2	0.2
100.0	0	0.0	0.0	3,316	0.0	0.0
37.2	0	0.0	0.0	2,510	0.0	62.8
90.7	0	0.0	0.0	12,970,067	38.2	9.3
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
98.3	0	0.0	0.0	1,066,088	3.2	1.7
0.0	0	0.0	0.0	5,000,000	14.7	100.0
99.7	0	0.0	0.0	33,967,804	100.0	0.3
74.9	0	0.0	0.0	278,716,956	42.1	25.1
55.1	413,842,000	100.0	23.4	380,759,874	57.6	21.5
100.0	0	0.0	0.0	888,934	0.1	0.0
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.2	100.0
83.9	413,842,000	100.0	6.2	661,365,764	100.0	9.9
91.8	0	0.0	0.0	4,395,335	81.5	8.2
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	18.5	100.0
90.1	0	0.0	0.0	5,395,335	100.0	9.9

第12表 各特別会計款別歳出一覧表 (その2)

区分 会計・款		予算現額		支出済	
		金額	構成比率	金額	構成比率
農業集落排水事業	総務費	3,110,085	1.1	2,995,607	1.1
	施設費	120,195,000	42.8	117,871,829	42.4
	農業集落排水事業費	2,842,000	1.0	2,632,700	0.9
	公債費	154,715,000	55.1	154,713,446	55.6
	予備費	122,915	0.0	0	0.0
	合計	280,985,000	100.0	278,213,582	100.0
介護保険事業	総務費	96,577,000	1.1	82,655,222	1.0
	保険給付費	7,946,229,000	90.5	7,892,880,519	91.5
	保健福祉事業費	100,000	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	514,840,000	5.8	501,435,278	5.8
	基金積立金	89,128,000	1.0	51,000,000	0.6
	諸支出金	59,723,456	0.7	59,363,708	0.7
	公債費	34,581,000	0.4	34,579,890	0.4
	予備費	42,466,544	0.5	0	0.0
	合計	8,783,645,000	100.0	8,621,914,617	100.0
後期高齢者医療事業	総務費	14,403,000	1.1	13,287,108	1.1
	後期高齢者医療金	1,218,384,000	98.7	1,205,907,773	98.9
	諸支出金	850,000	0.1	540,939	0.0
	予備費	1,000,000	0.1	0	0.0
	合計	1,234,637,000	100.0	1,219,735,820	100.0

(単位：円・%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	現額に対する割合	金額	構成比	現額に対する割合
96.3	0	0.0	0.0	114,478	4.1	3.7
98.1	0	0.0	0.0	2,323,171	83.8	1.9
92.6	0	0.0	0.0	209,300	7.6	7.4
100.0	0	0.0	0.0	1,554	0.1	0.0
0.0	0	0.0	0.0	122,915	4.4	100.0
99.0	0	0.0	0.0	2,771,418	100.0	1.0
85.6	0	0.0	0.0	13,921,778	8.6	14.4
99.3	0	0.0	0.0	53,348,481	33.0	0.7
0.0	0	0.0	0.0	100,000	0.1	100.0
97.4	0	0.0	0.0	13,404,722	8.3	2.6
57.2	0	0.0	0.0	38,128,000	23.6	42.8
99.4	0	0.0	0.0	359,748	0.2	0.6
100.0	0	0.0	0.0	1,110	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	42,466,544	26.2	100.0
98.2	0	0.0	0.0	161,730,383	100.0	1.8
92.3	0	0.0	0.0	1,115,892	7.5	7.7
99.0	0	0.0	0.0	12,476,227	83.7	1.0
63.6	0	0.0	0.0	309,061	2.1	36.4
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	6.7	100.0
98.8	0	0.0	0.0	14,901,180	100.0	1.2

第13表 各特別会計用途別歳出決算内訳表

区分 会計	消費的経費			
	人件費		物件費	
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	その他
国民健康保険事業	172,800	0	215,149,887	9,474,584,597
下水道事業	111,630,853	22,754,097	71,296,366	852,794,880
休日急病診療所事業	141,600	0	32,329,986	5,147,079
農業集落排水事業	0	0	121,827,001	39,250
介護保険事業	41,313,710	6,166,460	294,707,774	8,134,783,075
後期高齢者医療事業	0	0	13,287,108	1,205,907,773
合計	153,258,963	28,920,557	748,598,122	19,673,256,654
構成比率	0.6	0.1	2.9	77.0

(注)

- 1 人件費 直接人件費… 1 報酬 2 給料 3 職員手当等  
間接人件費… 4 共済費(共済組合費) 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金
- 2 物件費 事務事業費… 4 共済費(社会保険料) 7 賃金 8 報償費 9 旅費  
10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料  
14 使用料及び賃借料 18 備品購入費  
その他… 19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費  
22 補償、補填及び賠償金 26 寄附金 27 公課費
- 3 投資的経費… 15 工事請負費 16 原材料費 17 公有財産購入費  
24 投資及び出資金
- 4 公債費… 23 償還金、利子及び割引料(市債元利償還金)
- 5 その他の経費… 21 貸付金 23 償還金、利子及び割引料(市債元利償還金を除く)  
25 積立金 28 繰出金

(単位：円・%)

投資的経費	公債費	その他の経費	合計	各経費の割合	
				人件費	物件費その他の経費
0	0	78,182,912	9,768,090,196	0.0	100.0
748,822,051	3,802,624,066	2,203,923	5,612,126,236	2.4	97.6
0	0	11,746,000	49,364,665	0.3	99.7
1,456,800	154,713,446	177,085	278,213,582	0.0	100.0
0	34,579,890	110,363,708	8,621,914,617	0.6	99.4
0	0	540,939	1,219,735,820	0.0	100.0
750,278,851	3,991,917,402	203,214,567	25,549,445,116	0.7	99.3
3.0	15.6	0.8	100.0		

第14表 各特別会計節別支出済額一覧表

節	会計	国民健康保険事業		下水道事業		休日急病診療所事業		農業集落排水事業	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1	報酬	172,800	0.0	32,400	0.0	141,600	0.3	0	0.0
2	給料	0	0.0	64,904,531	1.2	0	0.0	0	0.0
3	職員手当等	0	0.0	46,693,922	0.9	0	0.0	0	0.0
4	共済費	1,933,738	0.0	23,499,748	0.4	0	0.0	0	0.0
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	14,097,685	0.2	6,298,952	0.1	5,777,994	11.7	0	0.0
8	報償費	155,954	0.0	1,678,860	0.0	0	0.0	0	0.0
9	旅費	224,780	0.0	487,320	0.0	2,120	0.0	7,100	0.0
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需用費	3,580,258	0.0	11,389,658	0.2	7,669,157	15.5	36,310,425	13.1
12	役務費	120,701,033	1.2	1,680,741	0.0	424,413	0.9	2,462,408	0.9
13	委託料	72,916,507	0.8	47,164,758	0.9	18,119,865	36.7	82,356,300	29.6
14	使用料及び賃借料	1,539,932	0.0	1,712,486	0.0	281,437	0.6	690,768	0.2
15	工事請負費	0	0.0	748,188,120	13.3	0	0.0	1,456,800	0.5
16	原材料費	0	0.0	633,931	0.0	0	0.0	0	0.0
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備品購入費	0	0.0	137,940	0.0	55,000	0.1	0	0.0
19	負担金、補助及び交付金	9,474,584,597	97.0	666,379,293	11.9	5,147,079	10.4	39,250	0.0
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	貸付金	0	0.0	476,000	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補償、補填及び賠償金	0	0.0	85,612,987	1.5	0	0.0	0	0.0
23	償還金、利子及び割引料	60,106,912	0.6	3,804,351,989	67.8	0	0.0	154,890,531	55.7
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積立金	18,076,000	0.2	0	0.0	11,746,000	23.8	0	0.0
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公課費	0	0.0	100,802,600	1.8	0	0.0	0	0.0
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9,768,090,196	100.0	5,612,126,236	100.0	49,364,665	100.0	278,213,582	100.0

(単位：円・%)

介護保険事業		後期高齢者医療事業		合 計			
				令和元年度		平成30年度	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
11,740,200	0.1	0	0.0	12,087,000	0.1	15,599,474	0.1
17,168,100	0.2	0	0.0	82,072,631	0.3	86,466,023	0.3
12,405,410	0.2	0	0.0	59,099,332	0.2	60,964,910	0.2
11,270,106	0.1	0	0.0	36,703,592	0.2	39,269,650	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
31,196,533	0.4	0	0.0	57,371,164	0.2	63,849,780	0.2
1,712,500	0.0	0	0.0	3,547,314	0.0	4,389,095	0.0
387,810	0.0	20,080	0.0	1,129,210	0.0	1,368,520	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3,931,461	0.1	224,513	0.0	63,105,472	0.3	71,816,011	0.3
37,867,691	0.4	8,530,918	0.7	171,667,204	0.7	168,719,697	0.7
213,512,907	2.5	4,006,972	0.3	438,077,309	1.7	529,508,443	2.0
995,226	0.0	75,625	0.0	5,295,474	0.0	5,700,202	0.0
0	0.0	0	0.0	749,644,920	2.9	735,638,928	2.8
0	0.0	0	0.0	633,931	0.0	1,250,926	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	429,000	0.0	621,940	0.0	60,264	0.0
8,133,109,380	94.3	1,205,907,773	98.9	19,485,167,372	76.3	19,298,981,391	74.0
1,673,695	0.0	0	0.0	1,673,695	0.0	1,273,896	0.0
0	0.0	0	0.0	476,000	0.0	476,000	0.0
0	0.0	0	0.0	85,612,987	0.3	126,992,246	0.5
93,943,598	1.1	540,939	0.1	4,113,833,969	16.1	4,446,024,625	17.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
51,000,000	0.6	0	0.0	80,822,000	0.3	360,281,398	1.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	100,802,600	0.4	59,042,400	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8,621,914,617	100.0	1,219,735,820	100.0	25,549,445,116	100.0	26,077,673,879	100.0



令和元年度（2019年度）

彦根市財政健全化審査意見書

および経営健全化審査意見書



彦 監 委 第 68 号

令和2年(2020年)9月4日

彦根市長 大久保 貴 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 和 田 一 繁

令和元年度(2019年度)彦根市財政健全化審査  
および経営健全化審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき審査に付された令和元年度(2019年度)財政健全化の審査および同法第22条第1項の規定に基づき審査に付された令和元年度(2019年度)経営健全化の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

## 令和元年度(2019年度)彦根市財政健全化審査意見書

### 1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

(単位：%)

	令和元年度	平成30年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	— (△4.54)	— (△3.80)	12.11	20.00
連結実質赤字比率	— (△27.95)	— (△26.79)	17.11	30.00
実質公債費比率	7.3	8.4	25.0	35.0
将来負担比率	42.9	53.0	350.0	/

(注)実質赤字比率および連結実質赤字比率については、算定した結果が赤字でないため「—」で表示した。また、各比率の( )内の数値は、計算結果に基づく数値を参考として表示した。

#### (2) 個別意見

##### ① 実質赤字比率について

当年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字となっており、「—」であることから、自主的な改善努力による財政健全化を図るための早期健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。なお、参考として求めた比率は△4.54%で、前年度に比べ0.74ポイント改善している。これは、一般会計等の実質収支額が1,120,812千円で前年度に比べ191,913千円(20.7%)増加したことによるものである。参考として求めた比率と早期健全化基準との差は、16.65ポイントとなっている。

##### ② 連結実質赤字比率について

当年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字となっており、「—」であるこ

とから、早期健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。なお、参考として求めた比率は△27.95%で、前年度に比べ1.16ポイント改善している。これは、①で記載したとおり一般会計等の実質収支額が前年度に比べ191,913千円(20.7%)増加したほか、特別会計および企業会計の実質収支額等が前年度に比べ151,806千円(2.7%)増加したことによるものである。参考として求めた比率と早期健全化基準との差は、45.06ポイントとなっている。

③ 実質公債費比率について

当年度の実質公債費比率は7.3%で、前年度と比べ1.1ポイント改善している。早期健全化基準25.0%を17.7ポイント下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

当年度の将来負担比率は42.9%で、前年度と比べ10.1ポイント改善している。これは、地方交付税の増加に伴い比率算定の分母である標準財政規模が増加したほか、分子のうち、公営企業債等への繰入見込額の減少が、本庁舎耐震化整備事業、都市計画道路整備事業等による市債発行に伴う市債残高の増加を上回ったためである。なお、公営企業債等への繰入見込額の減少は、全ての他会計の地方債残高が減少したことに加え、病院事業会計における資金的収支の補てん財源不足に係る基準外繰入の皆減や、下水道事業特別会計における地方公営企業法の一部(財務規定等)適用に伴う令和2年3月31日時点での打ち切り決算により起債充当繰入が減少したことによるものである。早期健全化基準350.0%からは307.1ポイント下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

以上、いずれの比率も現時点では、良好な状態であることを示しているが、地方財政を取り巻く環境は依然として厳しいため、引き続き財政の健全化に努められるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

どの指標も早期健全化基準を下回っていることから、特に指摘すべき事項はない。

ただし、実質公債費比率について、令和元年度単年度では5.3%、3か年平均では7.3%と、昨年度より大きく改善しているが、これは、比率算定に用いる分子のうち、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が大きく減少したことによるものである。なお、その要因については一時的なものであり、病院事業会計における「彦根市立病院新改革プラン」に基づく基準外繰入が平成30年度で終了したことのほか、下水道事業特別会計の令和2年度からの新会計移行に伴う打ち切り決算により、従来出納閉鎖期間中に収入していた繰入金が比率の算定に算入されないことに注意が必要

である。次年度以降、下水道事業に係る繰入金の算定は通常ベースに戻るほか、今後予定している大規模な公共事業等に伴い、この比率はさらに上昇するものと見込まれる。このことから、市債の発行にあたっては事業の緊急度、投資効果および後年度負担を見極め、市債残高を適切に管理しながら、計画的な財政運営に努められたい。また、将来負担比率についても、④で記載したとおり令和元年度は 42.9%で、前年度と比べ 10.1 ポイント改善しているが、次年度以降の算定については、実質公債費比率と同様の状況であり、地方債現在高の増加や、基金残高の減少等に引き続き留意する必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せない状況が続き、市税等の収入減や、施設休館に伴う使用料の減など、大幅な歳入減少が見込まれる中ではあるが、市民の安全・安心な生活の確保、経済の維持、医療体制の堅持などを図りつつ、事務事業の見直しを含めた働き方・業務改革の取組の推進により、市民の理解を得ながら歳出規模を抑制し、できる限り基金に頼ることなく持続可能な財政運営が行えるよう、財政健全化に向け取り組まれたい。

## 令和元年度(2019年度)彦根市経営健全化審査意見書

### 1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

資金不足比率の状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	経営健全化 基 準
下水道事業特別会計	— (△8.8)	— (△18.4)	20.0
農業集落排水事業特別会計	— (0.0)	— (0.0)	20.0
病院事業会計	— (△11.7)	— (△10.0)	20.0
水道事業会計	— (△233.5)	— (△222.3)	20.0

(注)いずれの会計も、算定した結果が赤字でないため「—」で表示した。また、各比率の( )内の数値は、計算結果に基づく数値を参考として表示した。

#### (2) 個別意見

##### ① 下水道事業特別会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「—」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△8.8%で、前年度に比べ9.6ポイント悪化しているが、これは、令和2年度からの新会計移行に伴う打ち切り決算により、従来出納閉鎖期間中に出納処理を行っていた歳入歳出額が比率の算定に算入されないことによるものである。また、経営健全化基準との差は28.8ポイントとなっている。

② 農業集落排水事業特別会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は0.0%で、前年度と同じである。また、経営健全化基準との差は20.0ポイントとなっている。

③ 病院事業会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△11.7%で、前年度に比べ1.7ポイント改善している。また、経営健全化基準との差は31.7ポイントとなっている。

④ 水道事業会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△233.5%で、前年度に比べ11.2ポイント改善している。また、経営健全化基準との差は253.5ポイントとなっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。引き続き経営の健全化に努められるよう望むものである。

なお、下水道事業特別会計については、先に述べた通り令和2年度から地方公営企業法が一部適用され、新会計に移行している。今後、資金不足比率の算定根拠も大きく変更されることから、流動資産と流動負債のバランスを考慮し、年度末時点のキャッシュフローを精査した上で、できる限り一時借入金に頼らない事業運営が図れるよう経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に的確に取り組まれない。

また、病院事業会計について、資金不足比率は経営健全化基準を達成し、総収支比率は前年度より2.9ポイント上昇して99.2%となるなど大幅な改善が図られているものの、令和元年度の純損益は消費税増税等の影響により、7年連続の赤字決算となっている。このため、地方公営企業会計決算審査意見書に記載したとおり、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せない中ではあるが、病院運営の平常化を図りつつ、引き続き、彦根市立病院新改革プランに基づく経営改革を病院各部門が一丸となって推し進め、経営面への影響を最小限に抑えられたい。